

## 1 評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全10指標中、目標達成・概ね達成をあわせ5指標（うち達成1指標、概ね達成4指標）、未達成：5指標となった。

⇒市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
51	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較(小学生)	ポイント	小国A1,小国B1,小算A▲1,小算B2	小2.3	小国0,小算0	未達成
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較(中学生)	ポイント	中国A0,中国B0,中数A▲1,中数B1	中2.3	中国0,中数▲1	未達成
52	千葉県運動能力証の合格率(小学生)	%	29.6	25.9	25.8	概ね達成
	千葉県運動能力証の合格率(中学生)	%	26.8	24.3	25.8	達成
53	読書の習慣のある児童の割合	%	48.1	51.3	46.0	未達成
54	不登校児童生徒の割合(小学生)	%	0.59	0.61	0.81	未達成
	不登校児童生徒の割合(中学生)	%	3.07	2.72	3.09	未達成
55	スクールカウンセラー相談件数	件	27,494	28,000	51,425	達成
56	スクールソーシャルワーカー対応事案数	件	102	200	193	概ね達成
57	学校セーフティウォッチャーの登録者数	人	25,800	24,500	24,341	概ね達成
58	放課後子ども教室参加率	%	14.3	14.4	6.0	未達成
59	学校支援地域本部支援件数	件	224	645	134	未達成
60	こどもの参画事業参加人数	人	445	520	514	概ね達成

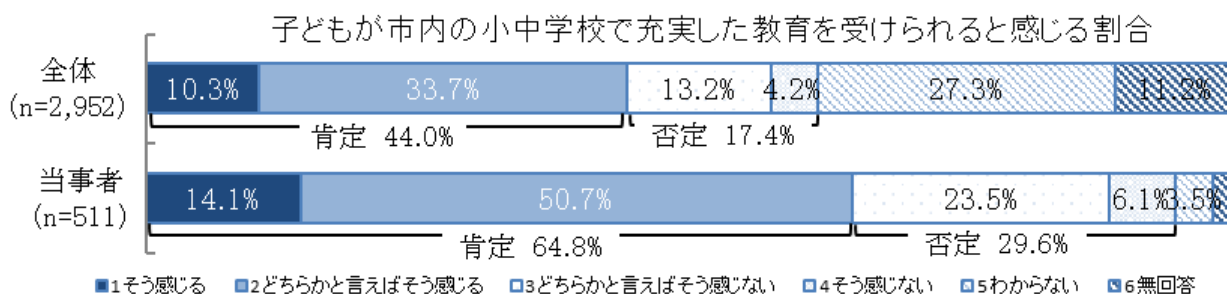
※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満  
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

## (2) 市民アンケート

## ア 全体傾向

・当事者（小中学生と同居している人。「政策評価シート3-1」において、以下同じ）の過半数が肯定的に評価した。

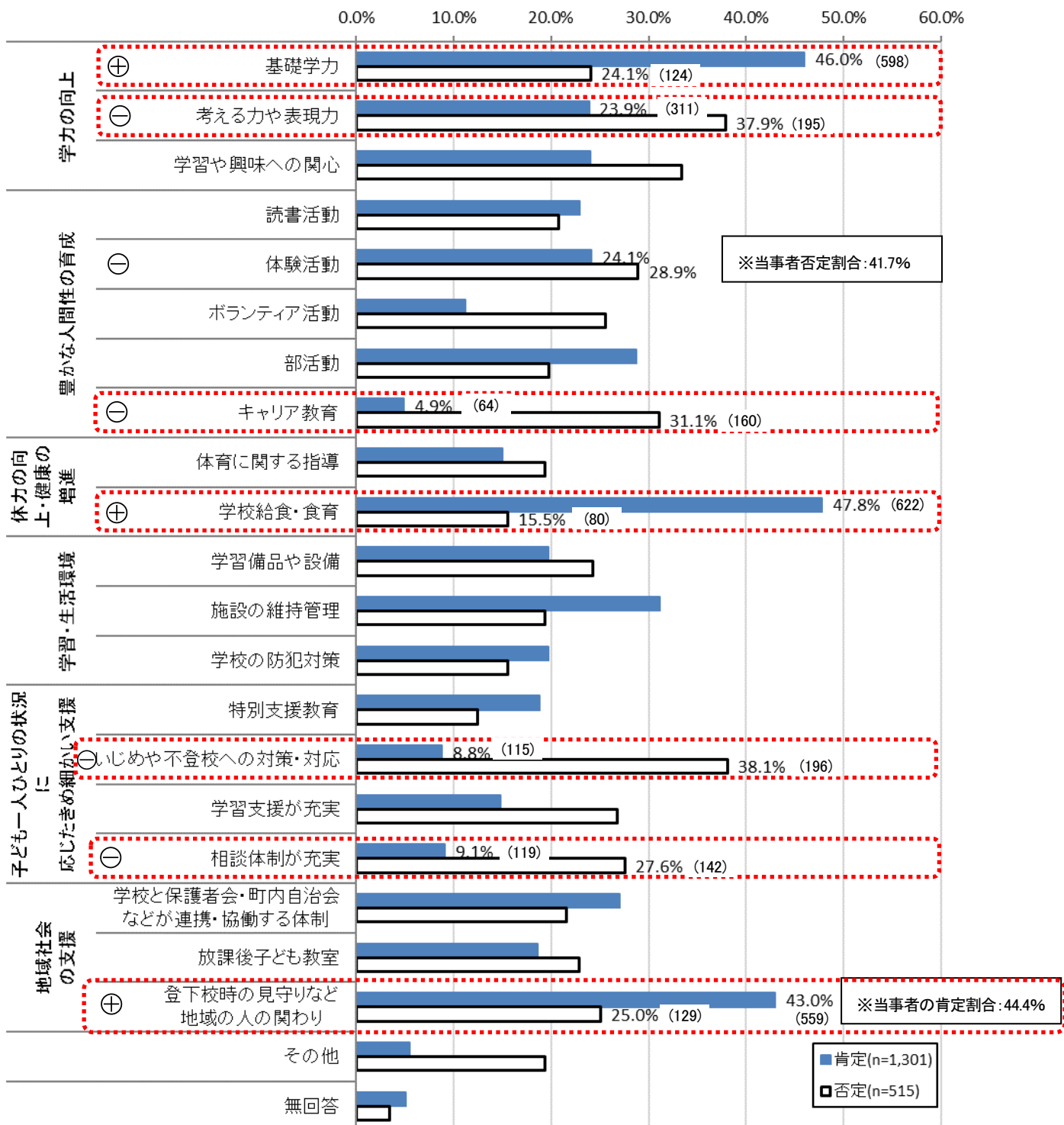
⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕： 基礎学力、学校給食・食育、登下校時の見守りなど地域の人の関わり
- ⊖： 考える力や表現力、体験活動、キャリア教育、いじめや不登校への対策・対応、相談体制が充実



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ () 内は回答者実数。  
(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 学力の向上

#### ア 基礎学力

#### イ 考える力や表現力

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・「基礎学力」については肯定的に評価された（選択割合：肯定 46.0%、否定 24.1%）。
- ・「考える力や表現力」については、否定的に評価された（選択割合：否定 37.9%、肯定 23.9%）。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差」

小学生：(国語)0ポイント(算数)0ポイント(目標※：国語・算数 各2.3ポイント) [未達成]、

中学生：(国語)0ポイント(数学)▲1ポイント(目標※：国語・数学 各2.3ポイント) [未達成]

中学生の数学が全国平均を1ポイント下回り、その他は全国平均と同じとなったため、目標未達成。数値の構成要素は図表1のとおり。

※第2次千葉市学校教育推進計画における目標値(2021末 小2.5ポイント、中2.5ポイント)を踏まえて設定したもの。

【図表1】問題別平均正答率一覧 全国・千葉市<H30年度～R1年度> ※対象学年は小6、中3

###### (1)小学校

	国語				国語	算数				算数
	A		B			A		B		
年度	H29	H30	H29	H30	R1	H29	H30	H29	H30	R1
千葉市	76	71	59	54	64	78	64	48	52	67
全国	75	71	58	55	64	79	64	46	52	67
全国との平均	+1	±0	+1	-1	±0	-1	±0	+2	±0	±0

###### (2)中学校

	国語				国語	数学				数学
	A		B			A		B		
年度	H29	H30	H29	H30	R1	H29	H30	H29	H30	R1
千葉市	77	76	72	62	73	64	65	49	47	59
全国	77	76	72	61	73	65	66	48	47	60
全国との平均	±0	±0	±0	+1	±0	-1	-1	+1	±0	-1

※R1結果・・・国語と算数・数学の問題は、基礎的な知識を尋ねる「A問題」と、その知識の活用をみる「B問題」に分かれていたが、R1年度から翌年度より実施される次期学習指導要領の方向性に沿う形で、A問題・B問題を一体的に問う問題へ改善された。

(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

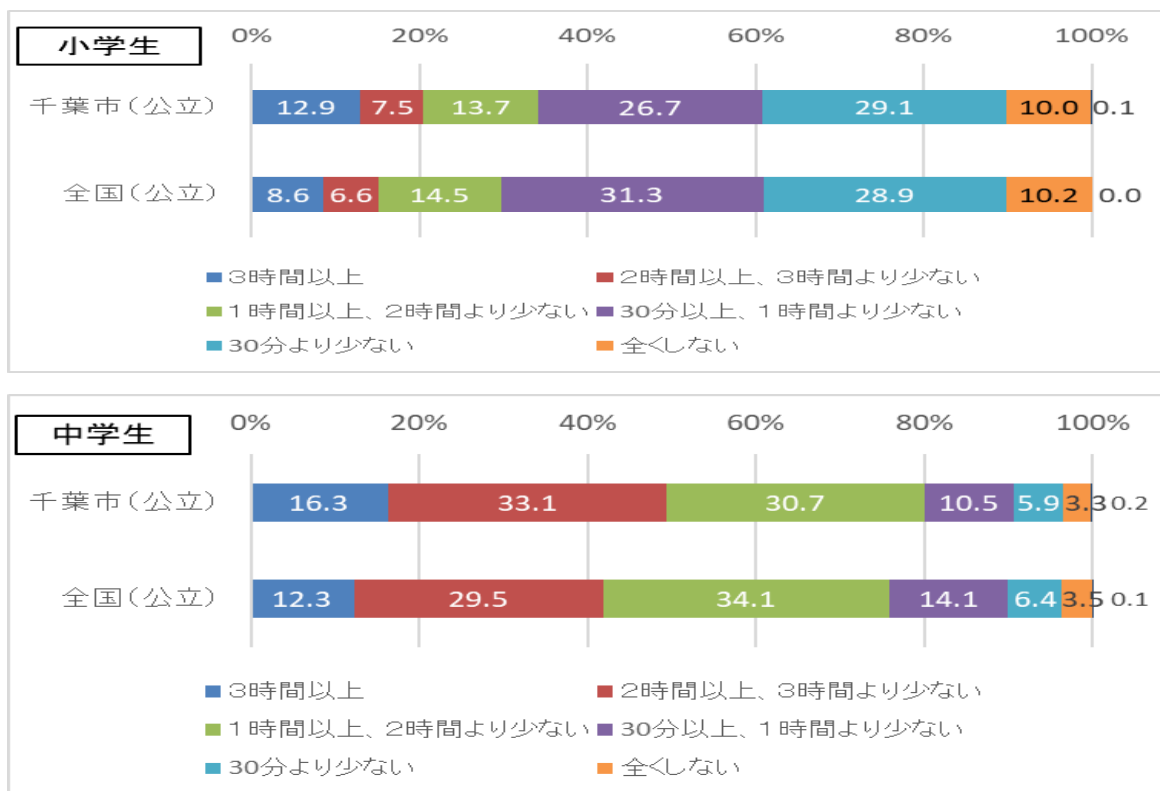
【図表2】全国平均正答率と近隣政令市との比較（R2年度）

地方公共団体	H29末	R2末
横浜市	小1、中1	小国▲1,小算2,中国0,中0
川崎市	小2、中1	小国0,小算3,中国1,中数0
相模原市	小▲4、中▲1	小国▲4,小算▲3,中国▲1,中数▲2
さいたま市	小2、中3	小国3,小算2,中国3,中数3
千葉市	小国A1,小国B1,小算A▲1,小算B2 中国A0,中国B0,中数A▲1,中数B1	小国0,小算0,中国0,中数▲1

(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

- ・全国平均正答率と首都圏政令市の平均正答率との差を比較すると、本市はやや低い状況（図表2）。
- ・千葉市の児童生徒の学校の授業時間以外における学習時間について、普段1日2時間以上学習している児童生徒の割合は、小・中学生ともに全国よりも高い。しかし、「30分より少ない」と「全くしない」を合わせた児童生徒の割合は全国と同程度であり、学校の授業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向がある（図表3）。

【図表3】千葉市における児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間 <令和3年度>



(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センター作成

②関連する事業

(計画事業)

- ・「理数教育サポーターの推進」：検証（目標：検証）[達成]
- ・「ICT環境の整備・充実」：運用開始（目標：運用開始）[達成]
- ・「学校図書館の蔵書数の拡充」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「小中一貫教育の推進」：3校（小中一貫教育校1校、モデル校2校）（目標：2校（モデル校））

[達成]

(計画外事業)

- ・「学力向上アクションプラン」

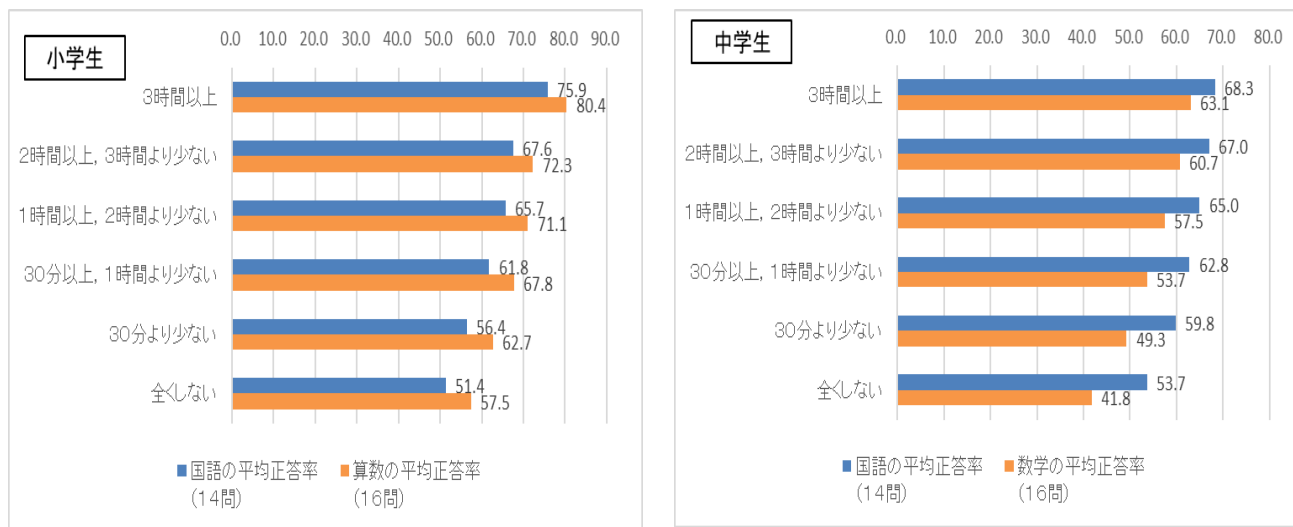
市内全学校でのアクションプランの作成・実践

H29：モデル校6校（小3校、中3校）における実施 → R2：全校実施

### ③その他の状況

- ・ 千葉市では、GIGA スクール構想の実現に向けて、「わかる授業」のより一層の推進を目指して、子供たち一人一人の教育的ニーズに対応し、児童生徒・教師の能力を最大限に引き出すことができるよう、1人1台の学習用端末（タブレットPC）を整備し、令和3年度より授業での活用を開始した。
- ・ 文部科学省・国立教育政策研究所『令和3年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査』によれば、小中学生の国語・算数（数学）の平均正答率と、「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む）」アンケート結果をみると、相関関係がみられる（図表4）。

【図表4】児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間と教科別平均正答率 <令和3年度>



(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センター作成

### (ウ) 考察

- ・ 市民は学力向上のうち、「基礎学力」について肯定的に評価しており、長年にわたる「わかる授業」の推進の取組みの一つとして理数教育サポーターを配置するとともに、小学校に、音楽に加え新たに図工・家庭・体育の専科指導非常勤講師を配置したほか、中学校へ年間を通じて外国語指導助手を派遣するなど、多岐にわたりきめ細やかな指導を行っていることなどが肯定的実感につながったものと考えられる。
- ・ ただし、全国学力・学習状況調査をみると、本市は概ね全国平均レベルであるものの、数学では基礎的学力に課題があることから、継続的に学力の底上げを図ることが必要である。
- ・ 学校の授業以外での学習時間と平均正答率の相関関係を考えれば、本市における、学校の授

業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向については対策が必要であり、児童生徒の家庭学習の習慣化を図っていく必要がある。

- ・また、「考える力や表現力」については、否定的に評価された。千葉市学力状況調査の意識調査によると、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答した小中学生は75%を超えているが、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた」と肯定的に回答したのは、小学生で62.3%、中学生では60.4%まで下がっている。主体的に学ぶ力はあるものの、相手に伝わるように考えを表出したり、まとめたりすることが不得手と感じている児童生徒も多い。不透明な時代において自ら考え行動する力が重要性を増している中、主体的に活動に取り組み、自分の考えを発表する経験を積み重ねていけるよう、授業の工夫改善を不断に図ることが必要である。
- ・なお、小中学校に通う子どもの保護者（アンケートにおける当事者）であっても、学校活動に対する認知度は、活動への関与の度合いによって差が生じる可能性に留意する必要がある。

## (2) 豊かな人間性の育成

### ア 体験活動

#### イ キャリア教育

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

(選択割合：【体験活動】否定28.9%、肯定24.1%【キャリア教育】否定31.1%、肯定4.9%)。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・設定なし

###### ②関連する事業

(計画外事業)

- ・「手づくりみらい教室」(県職業能力開発協会との連携)
- ・「職業体験学習先の拡充」(千葉労働局との連携)

###### ○「教員の資質向上」

- ・キャリア教育主任研修会開催
- ・中堅教諭の社会体験研修(市内企業との連携)
- ・専門高校による出前授業
- ・「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」(産学官連携)

###### ③その他の状況

- ・令和4年4月に改定した、本市の総合的な教育の目標や施策の基本的な方針である「千葉市の教育に関する大綱」において、職業体験学習や進路指導体制の充実、起業家教育など産学

官が連携して小中学校におけるキャリア教育を推進し、千葉市を支える人材の育成につなげていくことを明記した。

- ・なお、平成 29 年 3 月には、「将来の本市を担う人材育成」という観点から、「社会的・職業的自立に必要な能力や態度」や「自らの将来を主体的に考える力」の向上に向けて、発達段階ごとの新たなキャリア教育のあり方、今後の取組みの方向性について定める「千葉市のキャリア教育」が策定されている。

#### (ウ) 考察

- ・市民からは「体験活動」「キャリア教育」ともに否定的に評価された。特に、「キャリア教育」については、否定的回答割合が肯定を大きく上回った。
- ・体験活動については、コロナ禍における行動制約の影響を受けた可能性がある。
- ・キャリア教育については、これまでも「千葉市のキャリア教育」に基づき関係機関との連携のもと取り組んでいるものの、対象者（学年など）や保護者が目にする機会が多くないことなどが否定的な評価につながった一因と考えられる。
- ・アントレプレナーシップ（起業家精神）教育については、これまでの取組みを踏まえつつ、令和 3 年 12 月に設立した「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」を核として、企業・大学と行政が一体となって取り組むことが重要と考えられる。
- ・また、本市の事業所等における求人は、技術系の職種が多く事務系が少ない一方、求職は事務系が多く、雇用のミスマッチが生じている。そのため、技術職・技能職の魅力啓発冊子・動画の積極的な活用等により、小中学生の段階から、職業の選択肢のひとつとして、技術系職業に対する理解や関心を高めていくことの重要性が高いと考えられる。

### (3) 体力の向上・健康の増進

#### ア 学校給食・食育

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 47.8%、否定 15.5%）。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

設定なし

###### ②その他の状況

- ・小学校、特別支援学校の給食 ⇒ 自校方式（112 校、3 校）
- ・中学校の給食 ⇒ 学校給食センター方式（3 センター）
- ・市内産農産物を積極的に組み入れた共通メニューを実施。
- ・小学校給食の共通メニューの日には、生産者、JA 職員、市の職員が小学校に出向いて、その日に使われる地場農産物の栽培方法や流通、千葉市の農業の概要、栄養などについて説明を行う、出張授業を実施している。
- ・地産地消などの観点から、毎年 10 月から 1 月の期間は千葉市産の新米（コシヒカリ）を米

飯に使用している。

- ・令和4年1月より、3人以上の子どもがいる家庭を対象に、第3子以降の学校給食費を無償化する取組みを行っている。

(ウ) 考察

- ・全ての小中学校で給食を提供していることに加え、小学校については、栄養教諭を配置して自校方式をとっていること等が市民の肯定的実感につながったものと考えられる。

(4) 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援

ア いじめや不登校への対策・対応

イ 相談体制が充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

「いじめや不登校への対策・対応」(選択割合：否定 38.1%、肯定 8.8%)

※当事者の選択割合：否定 36.4%、肯定 14.5%

「相談体制が充実」(選択割合：否定 27.6%、肯定 9.1%)

※当事者の選択割合：否定 27.2%、肯定 15.7%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

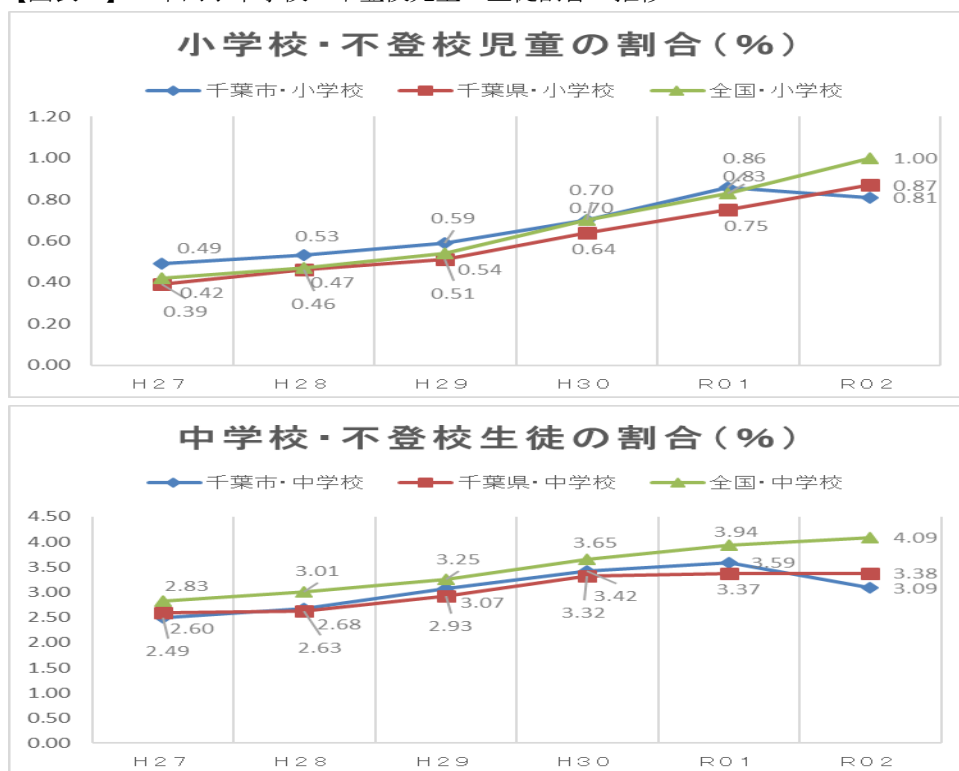
①関連する客観指標

- ・「不登校児童生徒の割合」[未達成]

【小学生】0.81% (目標：0.61%)      【中学生】3.09% (目標：2.72%)

ともにH29末値からの微増に抑えることを目標としたが、目標以上に増加した。しかし、平成27年度以降全国的に増加傾向だった割合が、ともに令和2年度は減少した(図表5)。

【図表5】 市内小中学校の不登校児童・生徒割合の推移



(出典) 教育支援課調べ



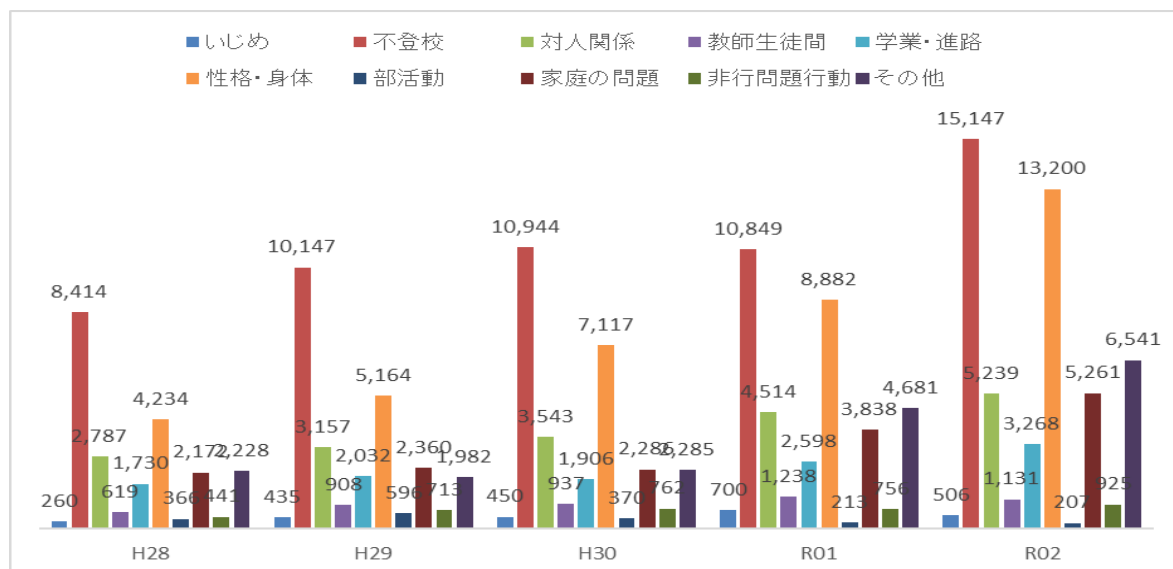
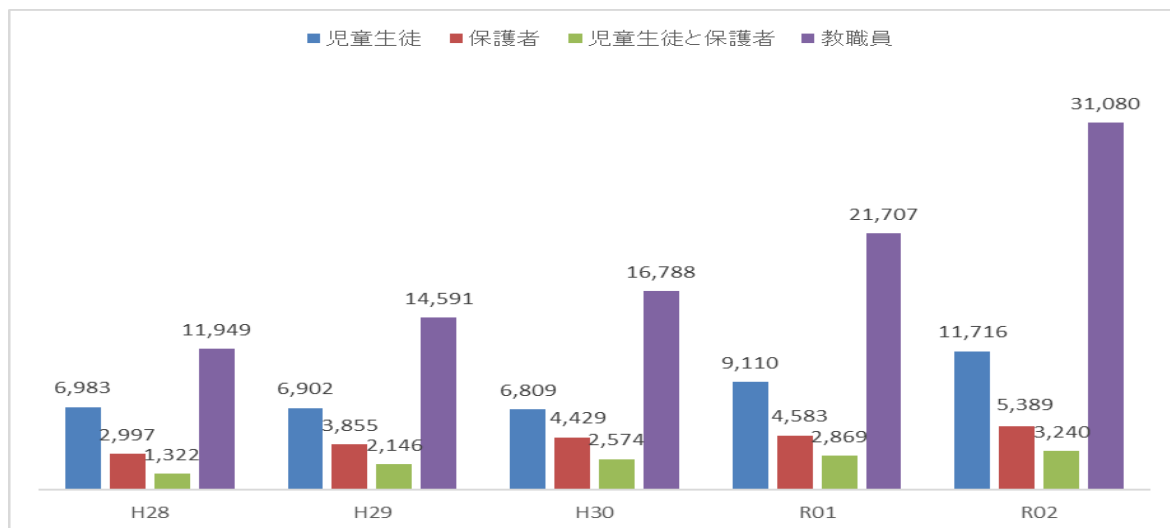
なお、不登校児童への対応として、家庭訪問相談員の派遣や教育支援センター（ライトポート）、千葉市教育センターへの来所相談や教育センター内グループ活動を実施している。

- ・「スクールカウンセラー（以下、SC）相談件数」：51,425件（目標：28,000件）[達成]
- 全体の相談件数は増加しており（図表 6-1）、特に教職員からの相談の増加が著しい（図表 6-2）。相談内容は、「不登校」及び「性格・身体」に関するものが毎年多く、「性格・身体」に関する相談件数は増加が著しい。（図表 6-3）。

【図表 6-1】 SCの相談件数推移

年度	H28	H29	H30	R01	R02
小学校	3,394	4,649	8,428	18,603	26,914
中学校	19,857	22,845	22,172	19,666	24,511
合計	23,251	27,494	30,600	38,269	51,425

【図表 6-2】 SCの相談者



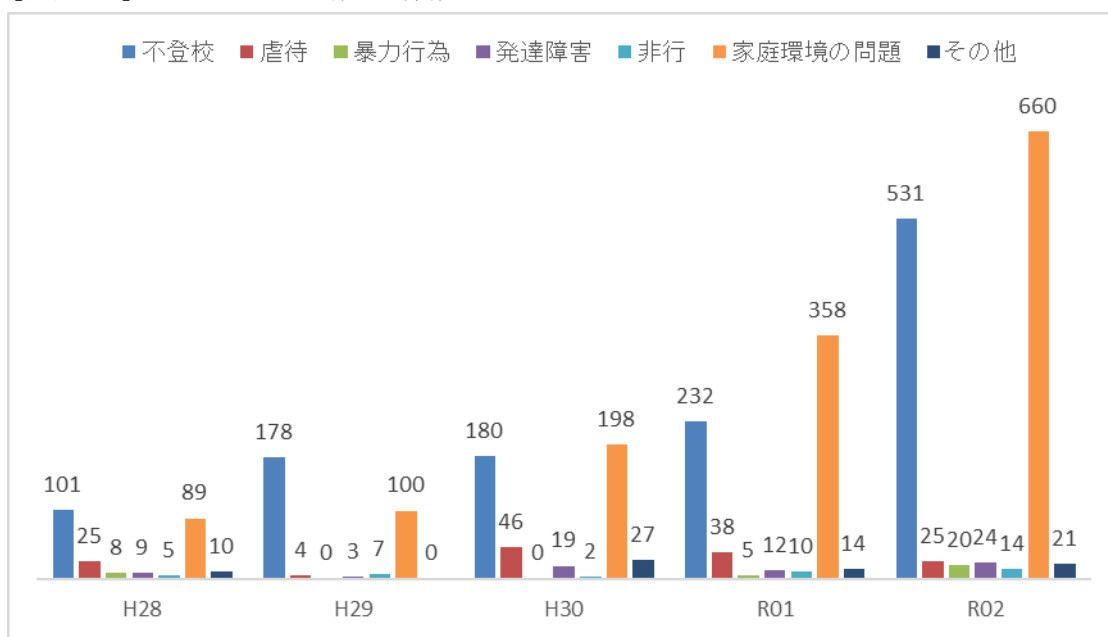
- ・「スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）対応事案数」：193件（目標：200件）[概ね達成]  
小中学校ともに増加傾向である（図表7-1）。SSWの派遣主訴は、不登校と家庭環境の問題が大部分を占めており、家庭環境の問題に関する派遣が不登校に関する派遣を上回った（図表7-2）。

【図表7-1】SSWの学校別事案数

年度	H28	H29	H30	R01	R02
小学校	39	51	57	71	105
中学校	50	51	49	70	86
高・特支学校				1	2
合計	89	102	106	142	193

（出典）教育支援課調べ

【図表7-2】SSWの主訴別派遣事案数



（出典）教育支援課調べ

・SC活用事業

H29：全中学校配置、小学校40配置

→R2：全小中学校配置

②関連する事業

（計画事業）

- ・SCの拡充：50人（目標：18人）[達成]
- ・SSWの拡充：10人（目標：10人）[達成]

【図表8】SC及びSSWの人数推移（単位：人）

	H29末時点	増加数				R2末時点
		H30	R1	R2	3年計	
SC	6	6	37	1	44	50
SSW	6	0	2	2	4	10

（出典）教育支援課調べ

SC及びSSWともに目標人数を達成しており、特にSCは大幅に人員拡充を図った（図表8）。

(ウ) 考察

- ・児童生徒が抱える学校や家庭環境での悩みの多さや深刻さが、不登校率の上昇、SC相談件数、SSWの対応事案数の増加として顕在化していると見られる。
- ・このような状況を踏まえ、市ではSC・SSWの拡充など相談体制の充実を図ってきており、当事者の肯定割合が全体と比較して高くなった要因の一つと考えられる。
- ・一方、市民からは、両項目とも否定的に評価された。具体的な理由はアンケートからは把握できないものの、不登校率の上昇傾向が保護者や児童・生徒の否定的実感につながっていると考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大によって、経済的要因と行動制約両面からくる、将来に対する不安や目の前の生活への不安、家庭にいる時間が増えることに伴う家庭環境の変化などが、SSWの家庭環境の問題に関する派遣の増加要因の一つになったと考えられる。
- ・児童生徒へのアプローチが確実にできるような体制整備に加え、福祉部門との連携など、複雑かつ長期化する悩みへの一層の対応強化が必要である。

(6) 地域社会の支援

ア 登下校時の見守りなど地域の人の関わり

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 43.0、否定 25.0%）。  
 ※当事者の選択割合：肯定 44.4%、否定 17.9%（否定が全体回答から 7.1 ポイント低下し、肯定と否定の割合の差が 26.5 ポイントに拡大）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「学校セーフティウォッチャーの登録者数」：24,341 人（目標：24,500 人）[概ね達成]  
 児童生徒数の減少に伴い、H29 末 25,800 人から減少する前提の目標設定であり、令和 2 年度当初の休校期間中の活動中止や新型コロナウイルス感染症予防のために P T A 等保護者の活動自粛があった中でも、目標値付近までの減少にとどめた（図表 9）。

【図表 9】登録者数における保護者・地域協力者の状況

年度	登録者数	保護者			地域協力者		
		保護者数	増減数	割合	地域協力者数	増減数	割合
H28末	26,469	23,584	-510	89.1%	2,885	28	10.9%
H29末	25,800	22,895	-689	88.7%	2,905	20	11.3%
H30末	26,565	23,413	518	88.1%	3,152	247	11.9%
R元末	25,149	22,413	-1,000	89.1%	2,736	-416	10.9%
R2末	24,341	22,010	-403	90.4%	2,331	-405	9.6%

(出典) 学事課調べ

- ・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）[未達成]  
 地域・保護者の支援による教育環境の整備について、学校支援地域本部の設置拡大（本部設

置数 H29 : 26 件 → R2 : 46 件) は進んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校や学校行事の中止の影響もあり、支援件数は大幅に減少した。

支援内容をみると、小中学校ともに学習支援が一番多く、平成 29 年度から令和元年度までは全体的に微増であり、分野別の増加数に大きな差はない (図表 10)。

【図表 10】支援の実施状況の推移

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	学習支援	6	24	24	49	90	97	105	52
	環境整備支援	2	1	4	18	39	47	53	23
	安全見守り活動支援	1	2	3	4	20	23	25	5
	放課後等の活動支援	0	2	1	2	15	18	23	2
	学校行事支援	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6	6	14	0
	小計	9	29	32	73	170	191	220	82
中学校	学習支援		5	3	5	27	32	33	24
	環境整備支援		2	2	2	14	21	16	18
	安全見守り活動支援		1	1	1	5	13	9	9
	放課後等の活動支援		1	2	1	1	1	5	1
	学校行事支援		0	0	0	1	1	3	0
	その他		0	0	3	6	4	10	0
	小計	0	9	8	12	54	72	76	52
合計		9	38	40	85	224	263	296	134

(出典) 学事課調べ

## ②関連する事業

(計画事業)

- ・「学校支援地域本部の設置」：46 校 (目標：46 校) [達成]

学校や地域の状況を確認し、学校や学校を支える組織である学校評議員に丁寧な説明をすることで、新規設置校を増やすことができた。

## ③その他の状況

- ・本市の小中学生を合算した児童生徒数は、平成 24 年以降毎年減少している。(図表 11)

【図表 11】 児童生徒数の状況（H17～R2）（単位：人）

※毎年5月1日時点

年度	児童生徒数	増減数	内訳	
			小学校	中学校
H17末	72,145	946	50,623	21,522
H18末	73,242	1,097	51,604	21,638
H19末	74,150	908	51,877	22,273
H20末	75,425	1,275	52,781	22,644
H21末	76,249	824	52,941	23,308
H22末	76,194	-55	52,848	23,346
H23末	76,645	451	52,569	24,076
H24末	76,292	-353	51,734	24,558
H25末	75,595	-697	51,037	24,558
H26末	75,029	-566	50,518	24,511
H27末	74,422	-607	49,857	24,565
H28末	73,620	-802	49,318	24,302
H29末	72,529	-1,091	48,535	23,994
H30末	71,472	-1,057	48,142	23,330
R1末	70,525	-947	47,435	23,090
R2末	69,566	-959	46,722	22,844

(出典) 学事課調べ

## (ウ) 考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和2年度の学校支援地域本部の支援数は減ったものの、設置数拡大が進んだこと及び令和元年度まで支援数が順調に増加したことで、登下校に対する取組みが評価され、市民の肯定的な実感につながったものと考えられる。
- ・セーフティウォッチャーについては、これまではその活動が日常的に市民の目に触れられたことが、実感のしやすさにつながった可能性がある。しかし、セーフティウォッチャー登録者数の9割を占める児童生徒の保護者について今後の児童生徒数減少に伴い減少が見込まれること、もう一方の現在登録している地域協力者も高齢化に伴い近年減少していることより、セーフティウォッチャー数の維持が必要となる。
- ・登録者数維持のためには、登録者数全体の1割となっている地域協力者数の割合を高める必要がある。登録者のモチベーションを高めて継続的な見守り活動を促しつつ、地域協力者の新たな担い手を確保するために、地域関係者が出席する会議等における協力依頼や、地域関係者のよく利用する施設へのチラシ設置など、登録者数の増加に向けた取組みが必要となる。

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全7指標中、目標達成：0指標、未達成：7指標となった。
  - ・いずれも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の制限や、イベントの中止、施設の休館等の影響によるものと考えられる。
- ⇒市の取組みは順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
61	公民館稼働率	%	46.8	50.0	38.5	未達成
62	1人あたり貸出図書冊数	冊	4.7	5.4	3.6	未達成
63	千葉県科学館入場者数	人	435,113	493,300	150,874	未達成
64	生涯学習センター稼働率	%	62.8	54.7	42.7	未達成
65	スポーツ・レクリエーション活動の参加者数	人	4,502,347	4,488,000	2,079,222	未達成
66	ホームタウンチームとの連携事業応募者数	人	7,885	10,000	4,709	未達成
67	パラスポーツ大会観戦者	%	8	17.0	12.8	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満  
 ※目標達成率 = (H29 末値 - H26 末値) / (H29 目標値 - H26 末値) × 100

《生涯学習》 4指標中、目標達成：0指標、未達成：4指標

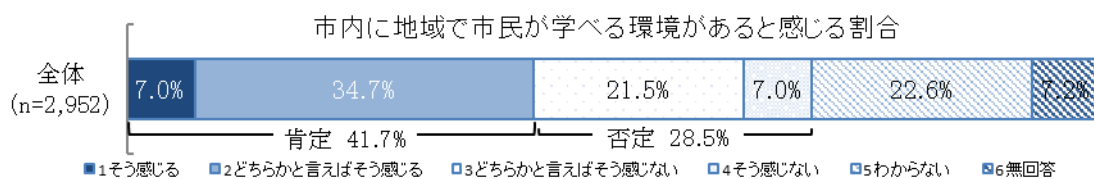
《スポーツ》 3指標中、目標達成：0指標、未達成：3指標

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

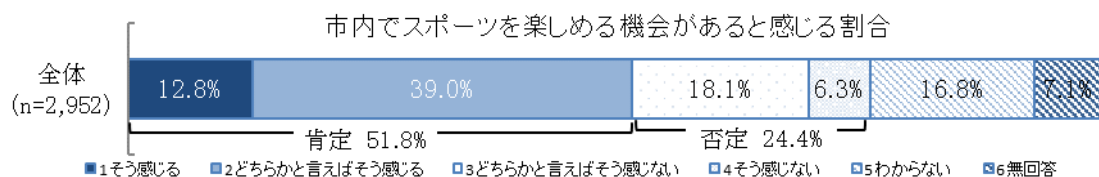
#### 《生涯学習》

- ・市民の4割が肯定的に評価した。



#### 《スポーツ》

- ・市民の半数が肯定的に評価した。



⇒市の取組みに対し、ある程度の評価が得られた。

イ 肯定／否定と感じた理由

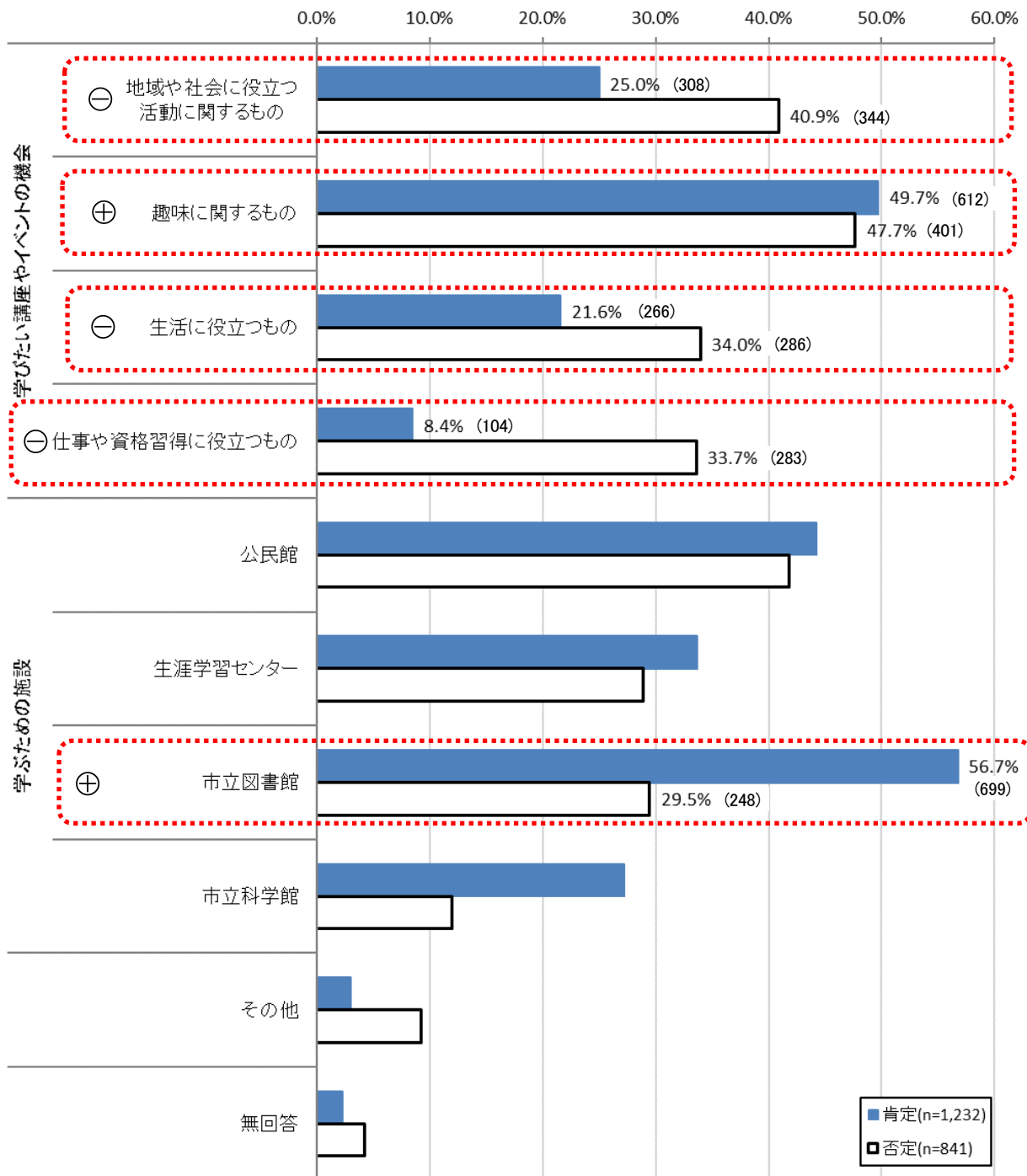
《生涯学習》

主な項目

⊕：【学びたい講座やイベントの機会】趣味に関するもの

【学ぶための施設】市立図書館

⊖：【学びたい講座やイベントの機会】地域や社会に役立つ活動に関するもの、  
生活に役立つもの、仕事や資格取得に役立つもの



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ () 内は回答者実数。  
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

《スポーツ》

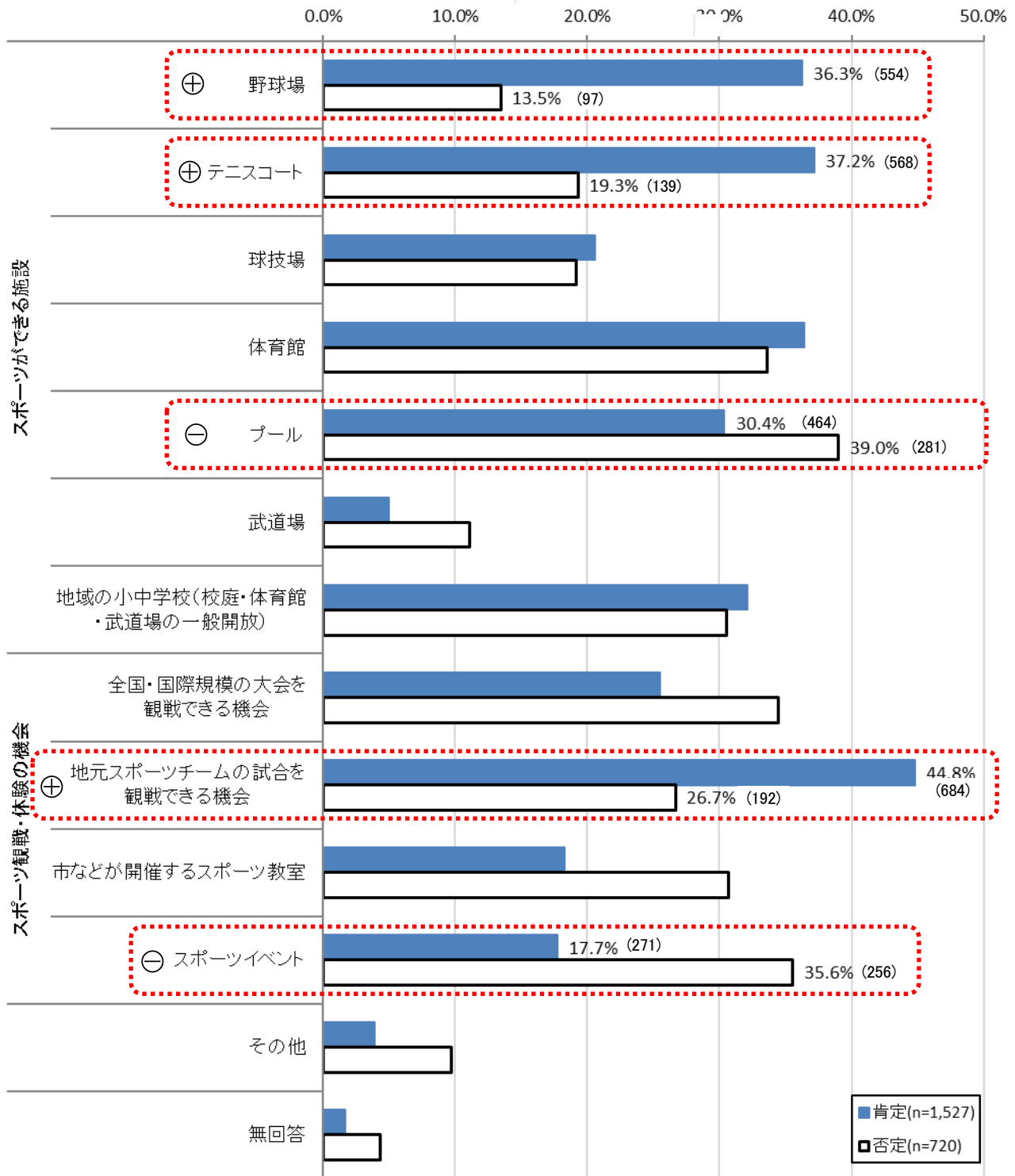
主な項目

⊕：【スポーツができる施設】野球場、テニスコート

【スポーツ観戦・体験の機会】地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

⊖：【スポーツができる施設】プール

【スポーツ観戦・体験の機会】スポーツイベント



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す(複数回答)。「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ () 内は回答者実数。(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート



## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### 《生涯学習》

#### (1) 学びたい講座やイベントの機会

##### ア 趣味に関するもの

###### (ア) 市民アンケート結果

- ・「趣味に関するもの」については、肯定が否定をわずかに上回った（選択割合：肯定 49.7%、否定 47.7%）。
- ・一方、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、否定的に評価された。  
（選択割合：【地域や社会…】 否定 40.9%、肯定 25.0% 【生活…】 否定 34.0%、肯定 21.6%  
【仕事や資格…】 否定 33.7%、肯定 8.4%）
- ・【仕事や資格…】の否定的な評価と肯定的な評価の差が大きく、特に10代～20代では否定的な評価が50%台に達している。

###### (イ) 関連する指標・事業

###### ①関連する客観指標

設定なし

###### ②関連する事業

(計画事業)

- ・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10人（目標：4人）[達成]
- ・「公民館主催講座の拡充」：618講座（目標：937講座）【未達成】

(計画外事業)

公民館や生涯学習センター等で、各種講座を実施。

### 《公民館》

- ・H30年度に指定管理者制度を導入し、主催行事の充実を図った結果、講座数、受講者数ともに増加していたが、感染症の影響により令和2年度は激減した。（図表1）。
- ・講座数としては、趣味・教養分野が最も多く、地域課題の解決に対応した、ボランティア・人材育成分野が少ない。ただし、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなどの変化も見られる。
- ・また、日中に比べ夜間の稼働率が低く、主催講座も平日日中に実施されていることが多いことから、平日昼間に就労している層の参加のハードルが高い。（図表2）

【図表1】（公民館主催講座）事業分野別一覧

区分	H29		H30		R1		R2	
	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数
I 家庭教育・家庭生活	281	12,139	304	13,854	328	13,803	151	3,491
II 現代的課題	119	5,407	148	5,788	175	8,230	133	2,808
III 趣味・教養	366	12,760	470	15,733	533	16,043	296	5,674
IV 市民意識（郷土）	9	317	21	1,453	19	657	15	371
V ボランティア・人材育成	8	227	23	461	20	545	7	168
VI その他	4	6,082	6	9,178	10	9,293	16	14
合計	787	36,932	972	46,467	1,085	48,571	618	12,526

(出典) 生涯学習振興課調べ

【図表2】公民館稼働率

	午前	午後	夜間
H29全公民館平均	56.9%	58.0%	25.6%
H30全公民館平均	55.9%	56.5%	25.1%
R1全公民館平均	55.6%	56.5%	26.7%
R2全公民館平均	44.0%	49.3%	17.1%

(出典) 生涯学習振興課調べ

#### 《生涯学習センター》

- ・生涯学習センターの主催講座、市民による主催講座、ともに講座数は横ばいで推移していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は激減した。(図表3)
- ・生涯学習センターの主催講座は、パソコン学習講座などのメディア学習事業に関する講座の実施数が最も多く、ついで、学習ボランティア活動の支援などの指導者の養成に関する講座の実施数が多い。
- ・仕事や資格取得に役立つことを主な目的とした講座、キャリア教育の支援として実施しているが、講座数は概ね横ばい。

【図表3】（生涯学習センター）事業分野別一覧

事業名		H29実績	H30実績	R元実績	R2実績
生涯学習に関する講座・講演会	ちばカレッジ	2	2	2	0
	現代的課題学習	67	70	74	49
	郷土に関する事業	13	12	9	10
	小計	82	84	85	59
指導者の養成	生涯学習指導者研修	17	17	15	14
	学習ボランティア活動の支援	110	111	98	4
	ボランティアセンターの運営	22	14	17	23
	研修生等の受け入れ	8	9	10	1
	小計	157	151	140	42
メディア学習事業	パソコン学習講座	101	104	103	65
	視聴覚事業	122	88	79	29
	メディアリテラシーに関する講座	2	2	2	0
	情報端末機器に関する学習	3	4	5	6
	小計	228	198	189	100
生涯学習活動の支援に関する事業	市民の学習活動への支援	9	9	9	7
	学習成果の発表の機会の確保	9	14	12	9
	小計	18	23	21	16
指定管理事業 計		485	456	435	217
自主事業	幅広い学習ニーズに合わせた講座	23	33	33	6
	生涯学習センターをPRするために有効なイベント	4	5	4	5
	生涯学習の発信拠点としての展示	3	3	3	2
	小計	30	41	40	13
指定管理事業+自主事業 合計		515	497	475	230

(出典) 生涯学習振興課調べ

### ③その他の状況

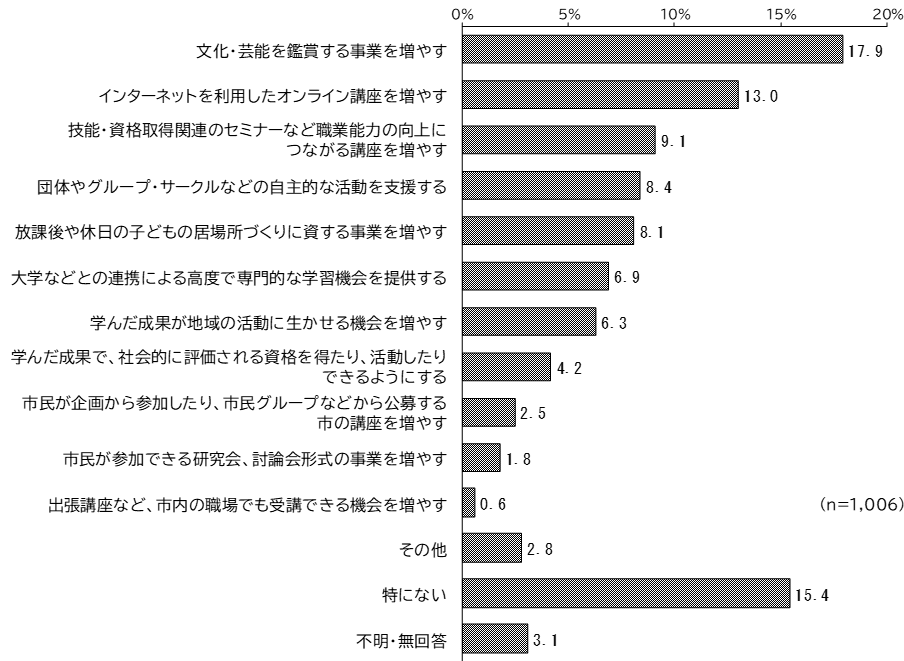
令和3年度に実施した「千葉市生涯学習基礎調査」によると、生涯学習事業について市が力を入れるべき点として、「文化・芸術を鑑賞する機会を増やす」、「インターネットを利用したオンライン講座を増やす」、「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」の順に高かった。【図表4】

また、生涯学習に関する情報の入手経路については、「市政だより」に次いで「インターネット、SNS」が高かった。【図表5】

なお、学生に関しては「市政だより」の割合が13%だったのに対し、「インターネット・SNS」は50%だった。【図表6】

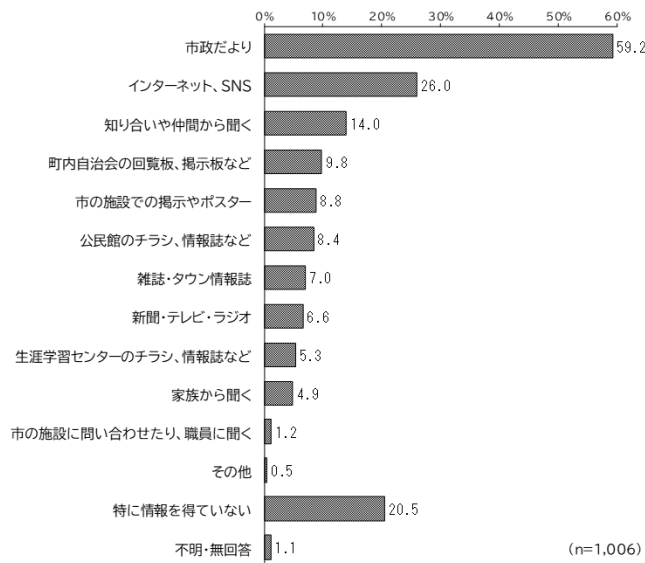
さらに、生涯学習に関する情報の入手の有無については、男女ともに18歳から29歳で「情報を得ている」と回答した人の割合が最も低かった（男性：62.8%、女性：67.6%）。【図表7】

【図表4】生涯学習事業について、市が力を入れる点



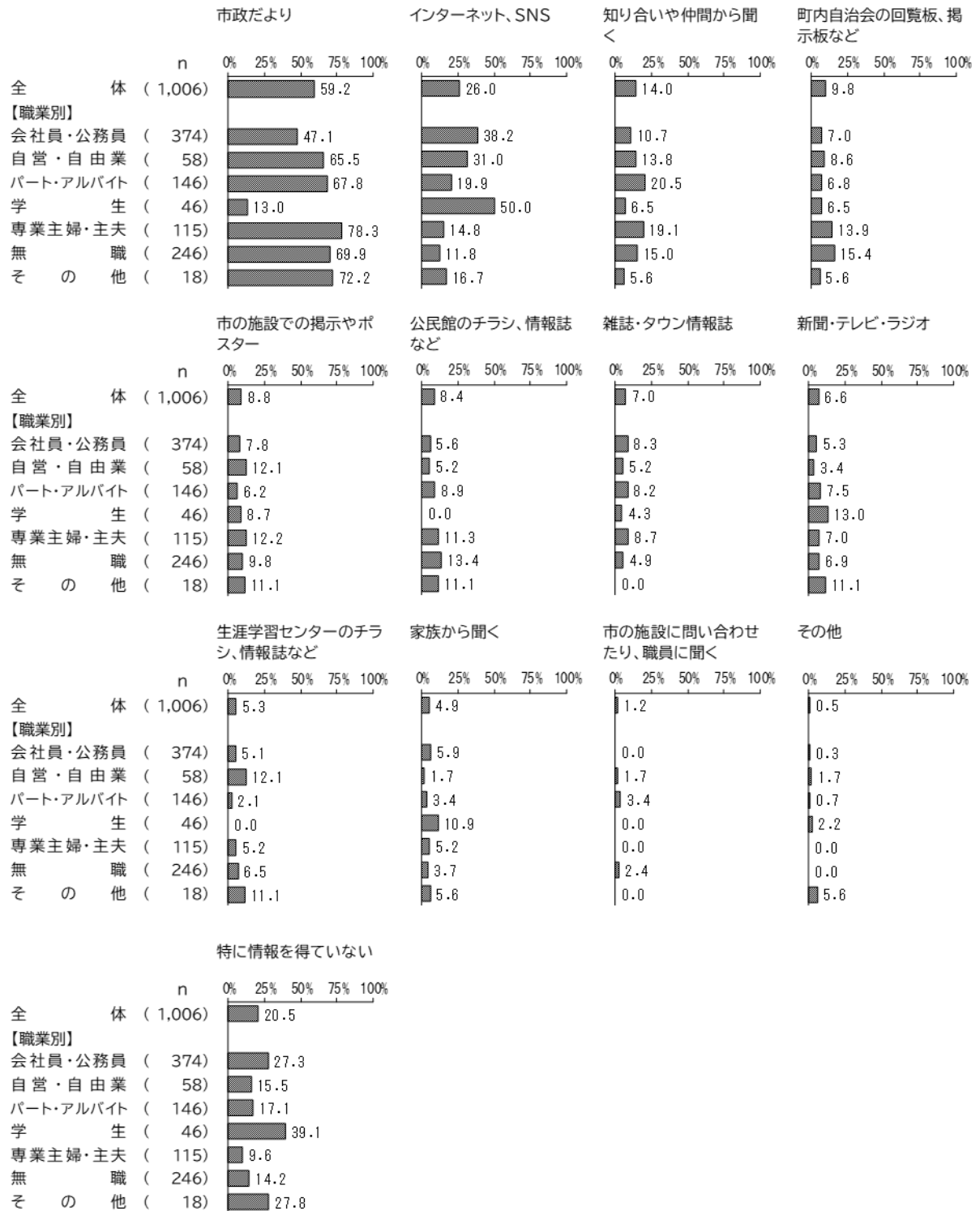
(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表5】生涯学習に関する情報の入手経路



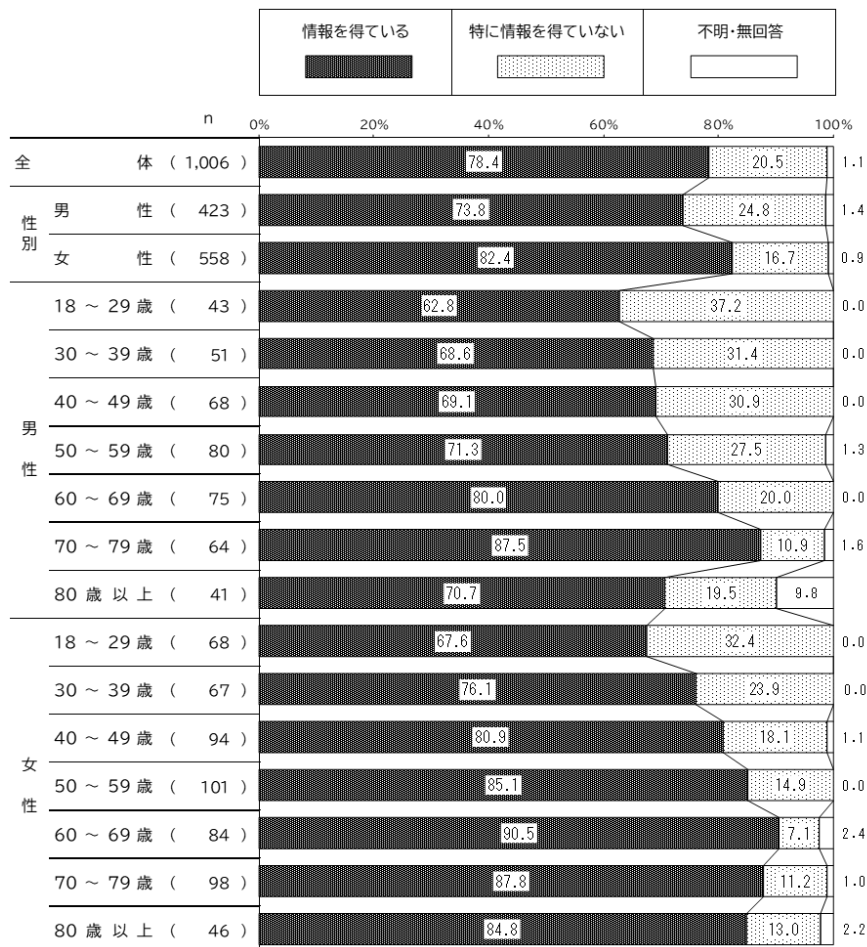
(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表6】生涯学習に関する情報の入手経路（職業別）



(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表 7】生涯学習に関する情報の入手有無



(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

## (ウ) 考察

- ・公民館において、指定管理者制度の導入後に主催行事の充実に努めた結果、「趣味に関するもの」について肯定的評価が否定的評価を上回ったものの、否定的評価も高く、評価が分かれている。
  - ・その他の、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、いずれも否定的に評価されたが、特に「仕事や資格取得に役立つもの」の否定と肯定の差が大きく、特に、10代から20代の否定的な評価の割合は50%を超えている。
- 千葉市生涯学習基礎調査においても、今後市が力を入れる点として「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」が3番目に選択されており、潜在的なニーズは高いと考えられる。
- ・また、同調査においては、生涯学習に関する情報を入手していない人の割合が若年層で高くなっている。市政だよりやSNSなど現状の広報手段を活用しつつ、若い世代にも情報を届けられるような手法を検討していくことが重要である。
  - ・さらに、コロナ禍において、対面を前提としないオンラインでのセミナー等の開催が一気に

普及したことを好機と捉え、オンライン化を推進し、場所・時間の制約を超え、より多くの世代が受講できるよう、講座の充実や環境整備など、時代を捉えた取組みが必要である

- ・加えて、生産年齢人口が減少し、地域や社会の担い手が不足していく中で、個人の生きがいづくりを根幹としつつ、市民のスキル向上に繋がる講座を実施するとともに、学習成果を地域社会にも活かしていけるよう、関係機関の連携により、地域課題の解決に資する講座の開催を推進していく必要がある。

## (2) 学ぶための施設

### ア 公民館

#### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.2%、否定 41.9%）。  
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高く、拮抗している。

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

- ・公民館稼働率：38.5%（目標：50.0%）[未達成]  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設の利用制限等の影響により R2 に大幅減となり、目標未達成。
- ・感染症の影響が少なかった令和元年度までの状況は、公民館稼働率は概ね横ばい。夜間利用が少ない。利用者数は減傾向の一方、主催講座開催数・延べ受講者数は増加傾向（図表 8-1）。

【図表 8-1】公民館利用者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公民館利用者数	1,173,183人	1,185,863人	1,140,863人	1,168,942人	1,137,679人	1,106,305人	1,094,425人	1,080,973人	948,509人	449,013人
主催講座開催数	792件	825件	782件	779件	811件	763件	787件	972件	1,085件	618件
主催講座延べ受講者数	47,121人	48,363人	44,284人	42,190人	34,334人	37,667人	36,932人	46,467人	48,571人	12,526人
稼働率(調理室除く)	45.0%	44.4%	43.9%	45.2%	45.0%	46.8%	46.8%	45.8%	46.3%	38.5%

出典：市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

##### ②関連する事業

(計画事業)

- ・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10人（目標：4人）[達成]
- ・「公民館主催講座の拡充」：618講座（目標：937講座）[未達成]  
R元は1,000講座を超えたが、R2に大幅減となり未達成となった。

#### (ウ) 考察

- ・市民からの評価は肯定的回答の割合が否定をわずかに上回った。
- ・平成30年度からの指定管理者制度導入を機に主催事業の充実に努め、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなど、多様な講座を実施したことが肯定的な評価につながったと考えられる。

- ・一方、否定的回答も4割を超えている。その背景として、講座のテーマや内容が市民のニーズと十分に合致していないこと、講座の時間帯などが日中働いている人や子育て中の人にとって利用しやすい状況にないこと、施設の老朽化に伴い利用環境の快適さが低下していることなどの可能性が考えられる。またコロナ禍での利用制限についても、回答傾向に影響を与えた可能性がある。
- ・このような可能性を踏まえ、社会教育主事の拡充による職員の専門性の向上や、生涯学習センターとの連携などにより、テーマ、専門性、地域課題解決に向けた実践性など、講座の魅力を高めるとともに、オンラインの活用により、日中働いている人や子育て中の人にとっても受講しやすく、感染症の拡大にも対応した社会教育を推進する必要がある。あわせて、Wi-Fiの整備や必要に応じた施設の改修等により、快適な施設環境を確保する必要がある。

## イ 生涯学習センター

### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定33.7%、否定28.9%）。

### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

- ・生涯学習センター稼働率：42.7%（目標：54.7%）[未達成]  
令和元年度までは目標を上回っていたが、コロナ禍の利用制限等により、未達成となった。
- ・生涯学習センター稼働率、施設利用件数、施設利用者数、主催講座延べ受講者数は、着実に増加していたが、感染症の影響により令和元年度に減少に転じ、2年度は大幅に減少した（図表8-2）。

【図表8-2】生涯学習センター利用者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
稼働率	39.3%	42.6%	46.0%	51.6%	55.2%	58.2%	62.8%	64.7%	60.3%	42.7%
施設利用件数	9,733件	10,492件	11,346件	12,709件	13,309件	14,078件	14,613件	15,500件	13,121件	6,784件
主催講座開催数	418件	438件	452件	462件	490件	465件	515件	497件	475件	230件
施設利用者数	153,978人	173,514人	187,463人	190,187人	202,110人	199,033人	163,428人	225,094人	219,770人	80,079人
主催講座延べ受講者数	26,193人	28,587人	30,465人	31,724人	36,920人	37,355人	35,314人	40,301人	32,276人	10,795人

出典：千葉市生涯学習センター「年次事業報告書」から抜粋

#### ②関連する事業

該当なし

### (ウ) 考察

- ・デジタル音楽室、工作研修室、小ホールの利用料金値下げや、小ホールの一部座席の可動式座席への変更、稼働率の低かったAV調整室へ備品を配置し多目的室へ変更する等の市民サービス向上の各種取組みが、令和元年度までの稼働率等の向上につながり、肯定的な評価にも反映されたと考えられる。
- ・引き続き、生涯学習の基幹施設として、公民館と連携した講座の実施やオンラインの活用な



ど、市民のニーズや社会的な課題を踏まえた講座等を一層充実させていく必要がある。

**ウ 市立図書館**

(ア) 市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 56.7%、否定 29.5%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

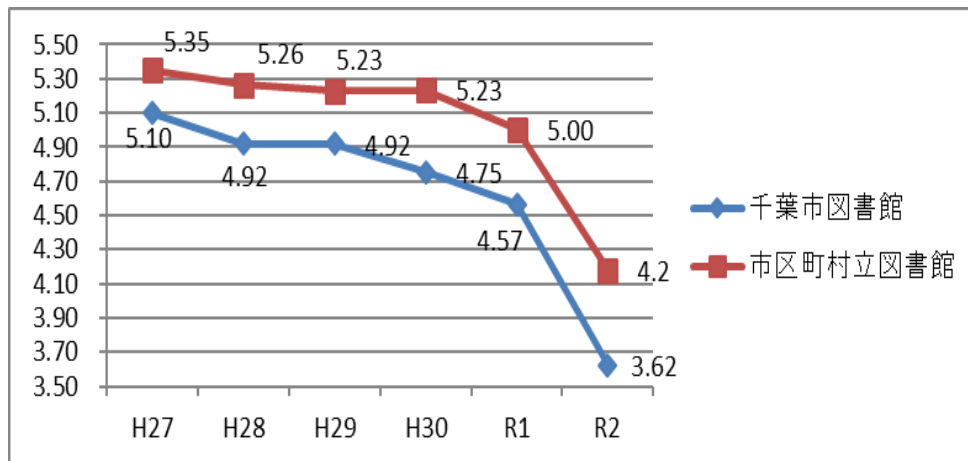
・「1人あたり貸出図書冊数」：3.6冊（目標：5.4冊）[未達成]

H26末（5.0冊）から増加を目標としたが、減少した。

全国的にも本市と同様に減少傾向にあるが、一貫して、全国平均より本市の方が低い（図表9）。

なお、1人あたりの貸出冊数の減少は、主に一般図書の貸出冊数の減少によるところが大きい（図表10）。

【図表9】人口1人あたり貸出点数※の経年比較（年度別）（単位：冊）

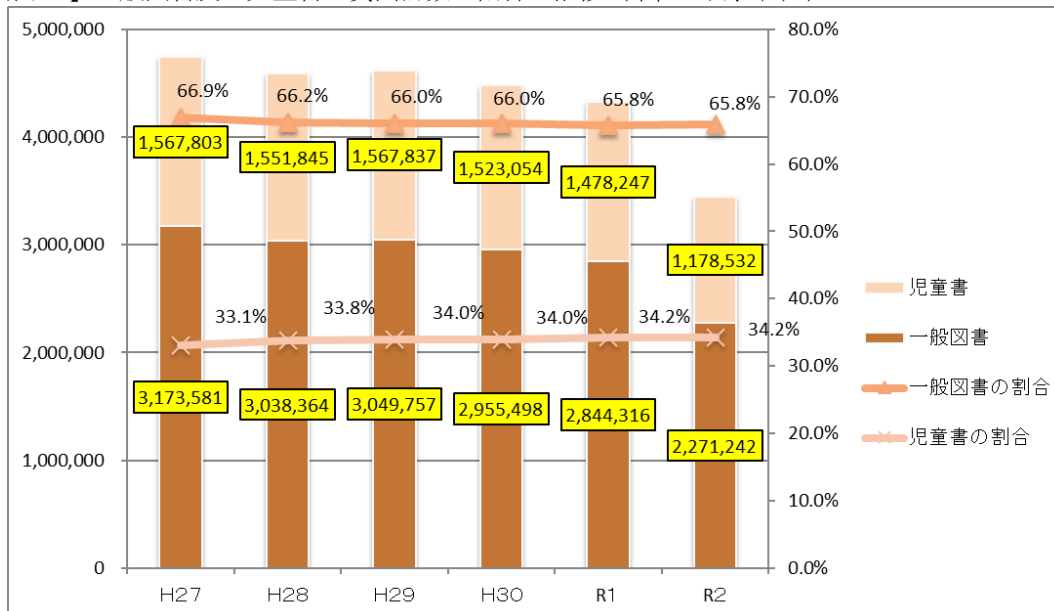


（出典）中央図書館管理課調べ

※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料(CD等)の貸出点数を合わせた数

※「千葉市の図書館」(利用統計)、「日本の図書館統計と名簿」(日本図書館協会)より、個人貸出点数÷図書館設置自治体人口で算出

【図表10】一般図書及び児童書の貸出冊数と割合の推移（単位：冊、%）



（出典）中央図書館管理課調べ

②関連する事業

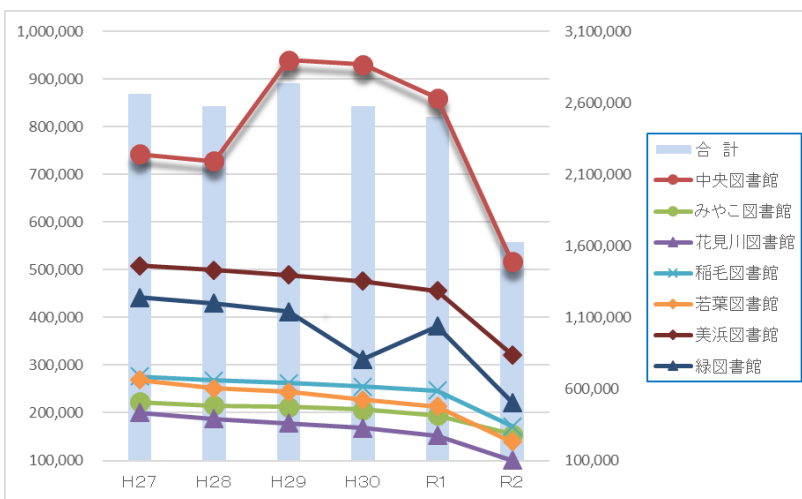
(計画事業)

- ・新たな図書館計画の策定：計画策定（目標：計画策定）[達成]
- ・地域情報のデジタル化：地域情報のデジタルアーカイブの公開  
(目標：地域情報のデジタルアーカイブの公開) [達成]
- ・図書館サービスポイントの設置：3か所（目標：2か所）[達成]
- ・子ども読書活動推進計画（第4次）の策定：計画策定（目標：計画策定）[達成]

③その他の状況

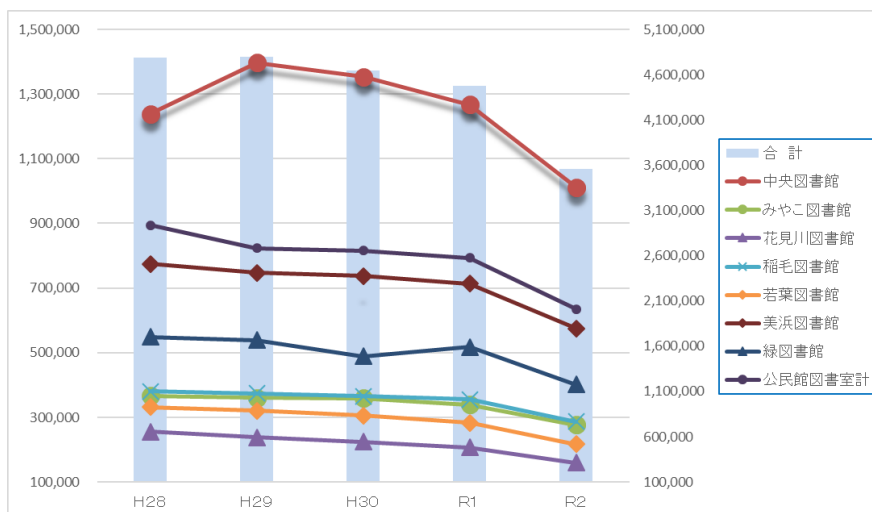
- ・平成 29 年度における中央図書館の増加は、「みずほハスの花図書館」開設に伴うもの。  
また、平成 30 年度における緑図書館の減少は、あすみが丘プラザの大規模改修工事に伴う休館によるもの。  
それらを除くと、貸出冊数・来館者数は逡減傾向にあり、令和 2 年度はコロナ禍の利用制限に等により大きく減少した。(図表 11-1、11-2)。

【図表 11-1】各図書館（分室を含む）の来館者数推移



(出典) 中央図書館管理課調べ

【図表 11-2】所蔵資料貸出点数の推移（図書資料（逐次刊行物を含む）+視聴覚資料）



(出典) 中央図書館管理課調べ

### (ウ) 考察

- ・イオンモール幕張新都心店への図書返却ポストの設置や、全図書館へのWi-Fi環境の整備といった利便性向上に繋がる市の取組みが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・今後とも、電子図書の拡充や自動貸出機などICTを活用したサービスの充実や、リファレンス機能の強化など、市民の生涯学習を支えるための機能強化を図る必要がある。

## 《スポーツ》

### (1) スポーツができる施設

#### ア 野球場

#### イ テニスコート

#### ウ プール

#### (ア) 市民アンケート結果

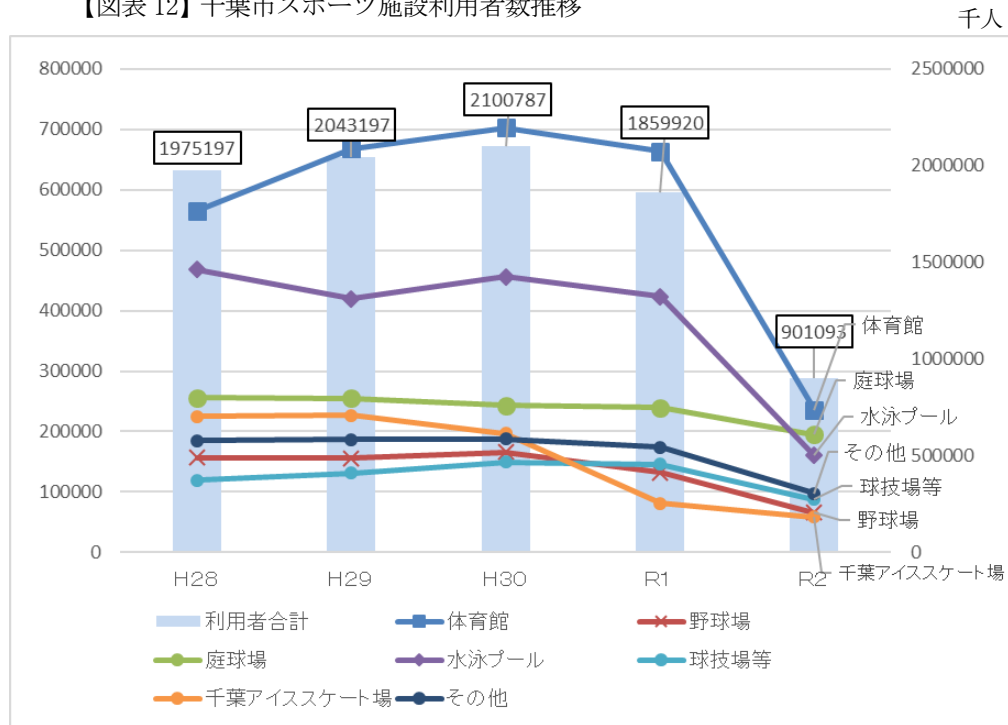
- ・「野球場」「テニスコート」…いずれも肯定的に評価された。  
(選択割合【野球場】: 肯定 36.3%、否定 13.5% 【テニスコート】: 肯定 37.2%、否定 19.3%)
- ・「プール」… 否定的に評価された。  
ただし、肯定的回答割合も約3割となっている。  
(選択割合【プール】: 否定 39.0%、肯定 30.4%)
- ・居住区別では、「野球場」について、若葉区において肯定的回答割合が最も高く、花見川区で否定的回答割合が最も高かった。  
(選択割合【野球場】若葉区: 肯定 44.8%、否定 14.3% 花見川区: 否定 18.7%、肯定 36.6%)  
また、「テニスコート」について、美浜区において肯定的回答割合が最も高く、若葉区で否定的回答割合が最も高かった。  
(選択割合【テニスコート】美浜区: 肯定 43.5%、否定 14.0% 若葉区: 否定 26.5%、肯定 35.7%)  
そのほか、「プール」について、緑区において否定的回答割合が最も高く、美浜区で肯定的回答割合が最も高かった。  
(選択割合【プール】緑区: 否定 46.8%、肯定 23.6% 美浜区: 肯定 34.9%、否定 37.4%)

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

- ・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」: 2,079,222人(目標: 4,488,000人) [未達成]  
平成30年度までは増加傾向にあったが、感染症の影響による施設の利用制限等により令和元年度に減少に転じ、令和2年度に大きく減少したため、未達成となった。(図表12)

【図表 12】 千葉市スポーツ施設利用者数推移



(出典) スポーツ振興課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「吊天井対策実施設計（アクアリンク、宮野木スポーツセンター、こてはし温水プール等）」：5か所（目標：6か所）[概ね達成]
- ・「吊天井対策改修工事（みつわ台体育館、古市場体育館相撲場、アクアリンク）」：3か所（目標：3か所）[達成]
- ・「千葉公園体育館の再整備」：工事（目標：工事）[達成] ※R5年度供用開始予定
- ・「スポーツ広場の整備」：基本計画策定（目標：基本計画策定）[達成]

③その他の状況

- ・居住区ごとのスポーツ施設の設置状況を見ると、一部（プール、球技場）を除き、各区に複数が設置されている（図表 13）。
- ・アンケートにおける居住区別の傾向と、区別施設数の直接的な相関は見られない。

【図表 13】 主なスポーツ施設数（令和4年4月現在）

	合計	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
体育館	19	4	3	4	2	3	3
プール	10	2	1	0	2	2	3
テニスコート	17	3	3	3	3	3	2
野球場	23	3	4	2	4	3	7
球技場	7	3	1	0	1	0	2

(出典) 千葉市ホームページより集計

## (ウ) 考察

- ・「野球場」、「テニスコート」については肯定的に評価されたが、施設数・量は増加していないことから、施設の場所や質の面などで、市民のニーズに合致しているものと考えられる。
- ・「プール」について、否定的回答の理由についてアンケートでは把握できていない。しかし、夏季営業のプールのみがある区（稲毛区、緑区、美浜区）において、全施設の中で「プール」を否定的に回答した人が最も多かったのに対し、通年営業の温水プールがある区（中央区、花見川区、若葉区）においては、中央区を除き、「プール」の否定的回答は最多ではなかったため、通年利用できるプールの存在が影響した可能性がある。
- ・主なスポーツ施設については各区とも概ね設置済みであることから、将来の人口減少を踏まえた総量コントロールを念頭に置きながら施設の改修を行うとともに、イベント等の実施により施設の魅力向上を図り、肯定的実感につなげていく必要がある。

## (2) スポーツ観戦・体験の機会

## ア 地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

## (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.8%、否定 26.7%）。

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」：4,709 人（目標：10,000 人）[未達成]  
平成 30 年度以降、試合観戦招待枠の拡充や各種体験イベントの充実を図り、令和元年度まで目標を上回る応募者数で推移していたものの、感染症の影響により目標未達成。（図表 14）

【図表 14】 ホームタウンチームとの連携事業応募者数推移

H29		H30		R1		R2	
募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募
5,411	7,885	3,887	13,289	4,196	13,748	863	4,709

(出典) 観光MICE企画課調べ

## ②関連する事業

(計画事業)

- ・「ジェフを感じるまちづくり（ジェフいろ化推進）」：  
蘇我駅東口階段蹴上・側面部ラッピング実施、路面シート設置 [達成]
- ・「連携するトップチームによる小中学校訪問」：39 校（目標：35 校）[達成]

## (ウ) 考察

- ・本市にはプロチームを含むトップスポーツチーム（13 チーム）が存在しており、野球、サッカー、バスケットボールをはじめとする多様な競技を観戦する機会に恵まれていることが、市民の肯定的回答につながっていると考えられる。

・一方、目標未達成となったホームタウンチームとの連携事業応募者数については、対面での活動が制限される中で、オンライン上でのふれあいイベントの開催など工夫しながら交流を図ってきたところである。

現在、感染リスクを最小限に抑えながら、徐々にプログラムをコロナ禍以前の状況に戻している状況であり、感染状況を注視しながら、引き続きホームタウン意識の醸成を図る必要がある。

## イ スポーツイベント

### (ア) 市民アンケート結果

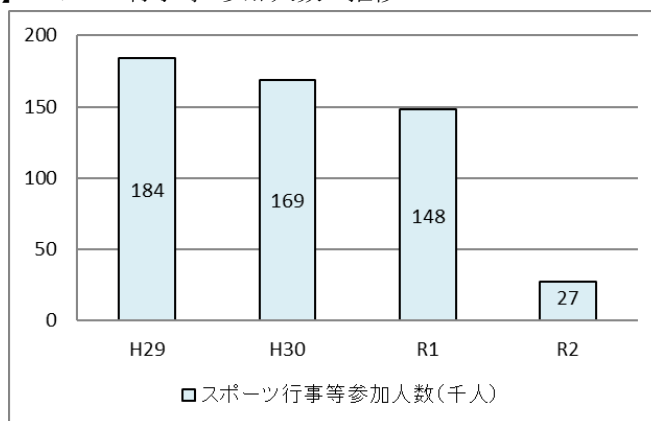
・否定的に評価された（選択割合：否定 35.6%、肯定 17.7%）。

### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

#### ①関連する客観指標

・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」：2,079,222人（目標：4,488,000人）[未達成]  
スポーツ行事等参加人数はH27から継続して減少し、令和2年度はコロナ禍の影響等により大きく減少した。（図表15）。

【図表15】スポーツ行事等\*参加人数の推移



（出典）スポーツ振興課調べ

\*学校地区体育行事（地区体育祭、バレーボール・ソフトボール大会等）等

#### ②関連する事業

（計画事業）

・「国際大会の新規開催支援」：2競技（目標：2競技）[達成]

「第16回WBSC世界女子ソフトボール選手権大会（2018）」「千葉2019ワールドテコンドーグランプリ」

### (ウ) 考察

- ・スポーツ行事等の参加人数は感染症拡大前から逡減傾向にあったが、高齢化による影響や、ウォーキング等の個人で実施可能なスポーツを行っている人が多く、これから取り組んでみたいスポーツでも同様の傾向があることが背景として考えられる。
- ・一方で、スポーツ施設の利用者数は感染症拡大前までは増加傾向であった。【図表12】

このことから、スポーツ行事等に対する潜在的な需要は存在すると考えられるため、スポーツ施設利用者等のニーズを的確に把握し、関係団体と連携を図りながら、ニーズに合わせたイベントを企画していくことが必要である。

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全4指標中、目標達成・概ね達成をあわせ2指標（うち達成1指標、概ね達成1指標）、未達成：2指標となった。
  - ・「千葉市美術館利用者数」は感染症の拡大の影響を受けつつも、20万人を超え概ね達成。
  - ・「文化財施設入館者数」は、さや堂ホールの利用方法を見直し、企画展と連動したイベントスペースとしての活用等を図ったことで、目標を大きく上回って達成。
- ⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、必ずしも順調でなかった。

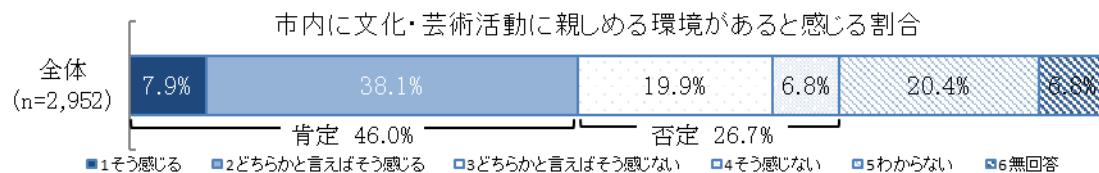
No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
68	文化施設(市民会館・文化センター・文化ホール)利用者数	人	716,563	761,100	225,379	未達成
69	千葉市美術館利用者数	人	171,606	211,100	206,827	概ね達成
70	文化財施設入館者数	人	18,812	25,400	42,844	達成
71	博物館の入館者数	人	132,738	170,000	63,953	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満  
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

- ・市民の約4割強の人が肯定的に評価した。
- ⇒市の取組みに対し、ある程度評価が得られた。

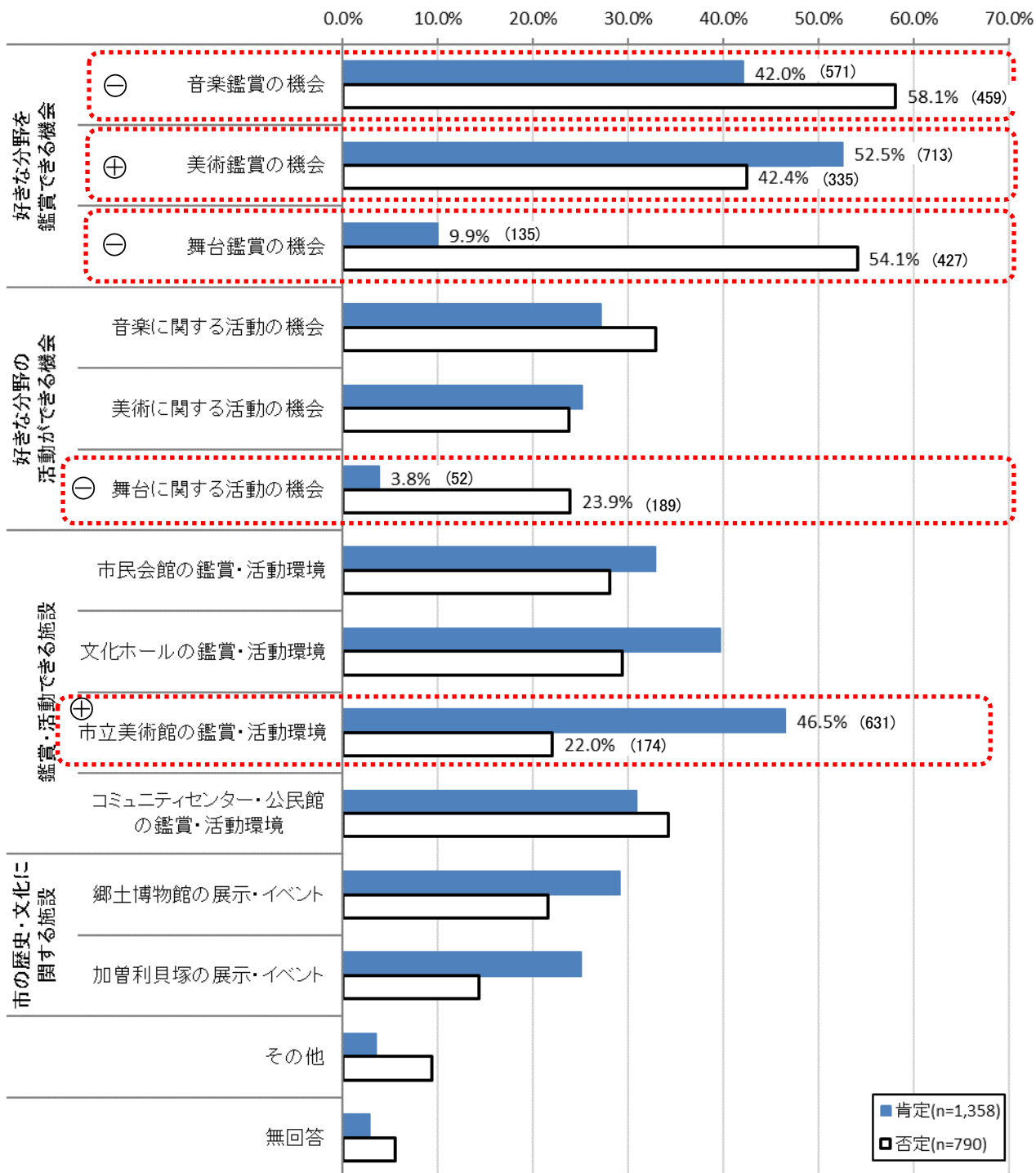




イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【好きな分野を鑑賞できる機会】美術鑑賞の機会、  
【鑑賞・活動できる施設】市立美術館の鑑賞・活動環境
- ⊖：【好きな分野を鑑賞できる機会】音楽鑑賞の機会、舞台鑑賞の機会  
【好きな分野の活動ができる機会】舞台に関する活動の機会



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ ⊖ 内は回答者実数。  
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 好きな分野を鑑賞できる機会

#### ア 音楽鑑賞の機会

#### イ 美術鑑賞の機会

#### ウ 舞台鑑賞の機会

#### エ 市立美術館の鑑賞・活動環境 (関連項目として一括記述)

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・「美術鑑賞の機会」が肯定的に評価された。

(選択割合：肯定 52.5%、否定 42.4%)

なお、「市立美術館の鑑賞・活動環境」は肯定的に評価された。

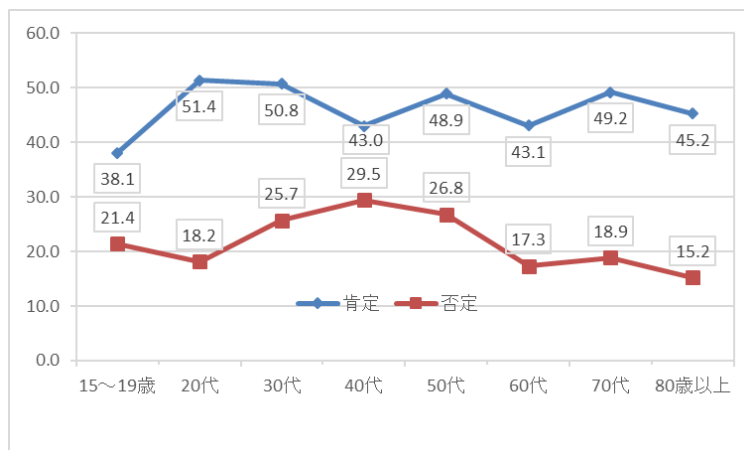
(選択割合：肯定 46.5%、否定 22.0%)

- ・一方、「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」は否定的に評価された。

(選択割合：【音楽鑑賞】否定 58.1%、肯定 42.0% 【舞台鑑賞】否定 54.1%、肯定 9.9%)

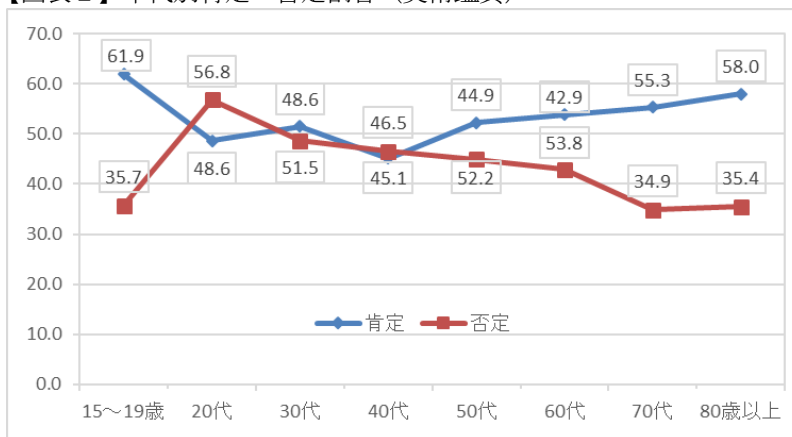
- ・年代別にみると、肯定的評価となった市立美術館の鑑賞・活動環境では、全年代で肯定的回答が否定的回答を上回った。同じく肯定的評価となった美術鑑賞では、10代で肯定的回答の選択割合が高く、20代では否定的回答の選択割合が高い。30代、40代では肯定・否定が拮抗しており、50代以降では年代が上がるにつれて肯定的回答の割合が上昇している。また、否定的評価となった音楽鑑賞では、10代を除いた各世代で、否定的回答が肯定的回答を上回った(図表1、2、3)。

【図表1】年代別肯定・否定割合(市立美術館の鑑賞・活動環境)



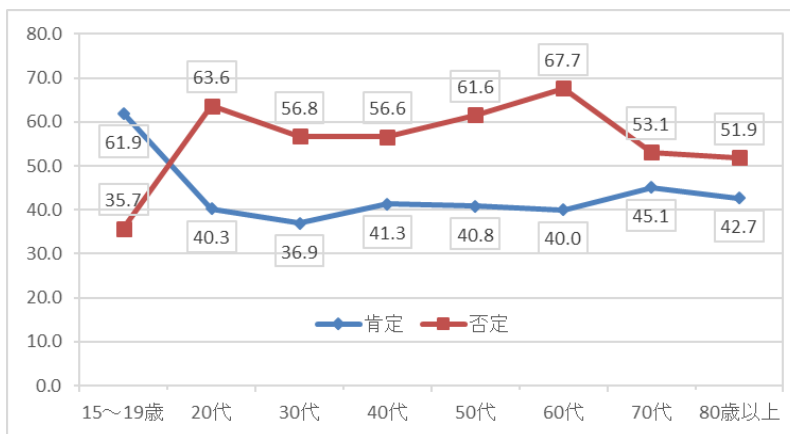
(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

【図表2】年代別肯定・否定割合（美術鑑賞）



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表3】年代別肯定・否定割合（音楽鑑賞）



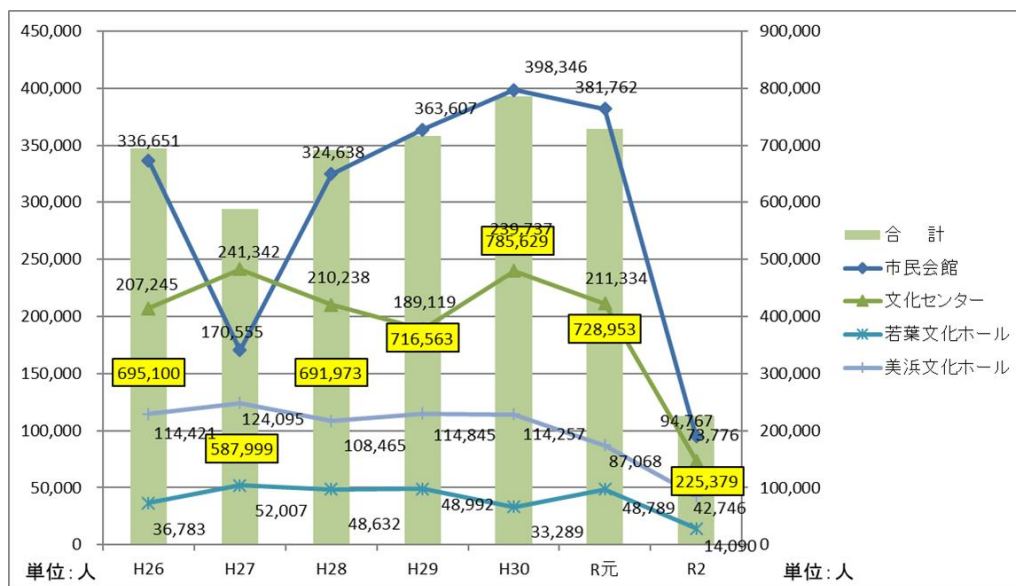
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数」：225,379人（目標：761,100人）[未達成]  
H30年度の若葉文化ホールの減少は、吊天井改修工事に伴う休館の影響によるもの。  
市民会館、文化センターは増加傾向にあったが、感染症の感染拡大による利用キャンセルや施設閉館の影響により、R1年度以降は大きく減少に転じ、目標未達成となった。（図表4・5）。

【図表4】施設別利用者数（人）の推移



(出典) 文化振興課調べ

【図表5】施設別休館状況

期間	休館状況	備考
R2.4.8~R2.5.31	終日休館	ギャラリーいなげのみ5月26日から開館
R3.1.8~R3.3.21	夜間コマ休館	
R3.3.22~R3.3.31	20時以降休館	

(出典) 文化振興課調べ

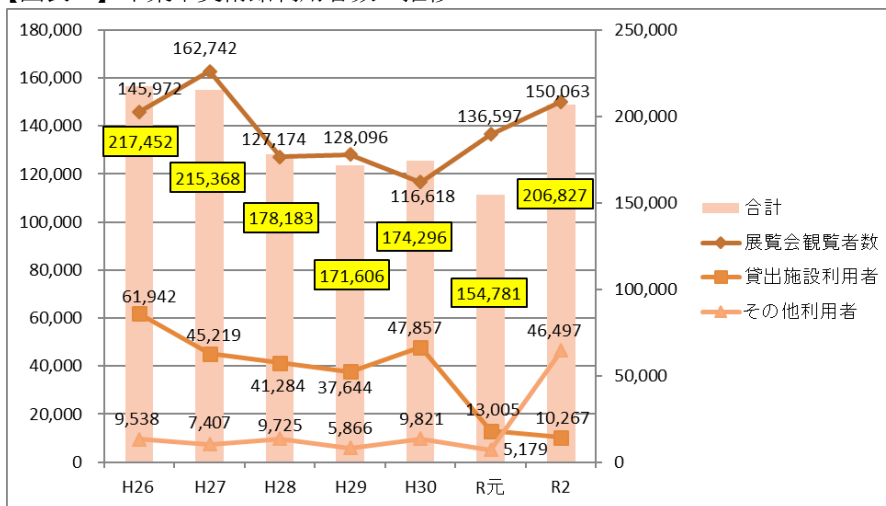
- ・「千葉市美術館入館者数」：206,827人（目標：211,100人）[概ね達成]

全体として、来館者は減少傾向にあったが、リニューアルオープンしたR2年度は、感染症の影響を受けながらも20万人を超えた。

展覧会の観覧者数が着実に増加していることに加え、その他利用者数が大幅に増加しているが、これは、リニューアルにより整備した「子どもアトリエ」「ワークショップルーム」「びじゅつライブラリー（図書室）」の利用者の増加が要因だと考えられる。（図表6、7）。

一方、貸出施設の利用者数については、リニューアルに合わせてイベントにおける利用方法等を変更しさらなる活用を図った「さや堂ホール」は大幅に増加したものの、それ以外の諸室は感染症の影響を受け減少した。（図表8）

【図表6】 千葉市美術館利用者数の推移



(出典) 文化振興課調べ

※1 貸出施設：市民ギャラリー、講堂、講座室、さや堂ホール、ワークショップルーム（R2のみ）、アトリエ（R2のみ）

※2 その他利用者：図書室、講座・講演会等、コンサート・ワークショップ、学校プログラム・ワークショップの利用者

【図表7】 観覧者数の多かった上位10企画展（H28～R2）

順位	企画展	観覧者数(人)	年度
1	田中一村展	29,415	令和2年度
2	目【Me】非常ににはっきりと わからない	27,187	令和元年度
3	ボストン美術館所蔵 鈴木春信展	24,809	平成29年度
4	第50回千葉市民美術展覧会	17,287	平成30年度
5	メアリー・エイズワース浮世絵コレクション	17,091	令和元年度
6	北大路魯山人 古典復興	16,177	令和元年度
7	生誕140年 吉田博展	15,971	平成28年度
8	宮島達男クロニクル1995-2020	15,103	令和2年度
9	第48回千葉市民美術展覧会	14,677	平成28年度
10	帰ってきた！どうぶつ大行進	14,394	令和2年度

(出典) 文化振興課調べ

【図表8】 貸出施設別の利用状況（単位：人）

諸室名	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市民ギャラリー	49,526	33,700	29,984	26,776	17,587	8,679	1,622
講座室	4,902	4,661	4,610	4,038	3,350	1,666	982
講堂	3,200	3,241	3,406	2,425	12,115	1,926	1,303
さや堂ホール	4,314	3,617	3,284	4,405	14,805	734	5,702
ワークショップルーム	-	-	-	-	-	-	457
アトリエ	-	-	-	-	-	-	201
計	61,942	45,219	41,284	37,644	47,857	13,005	10,267

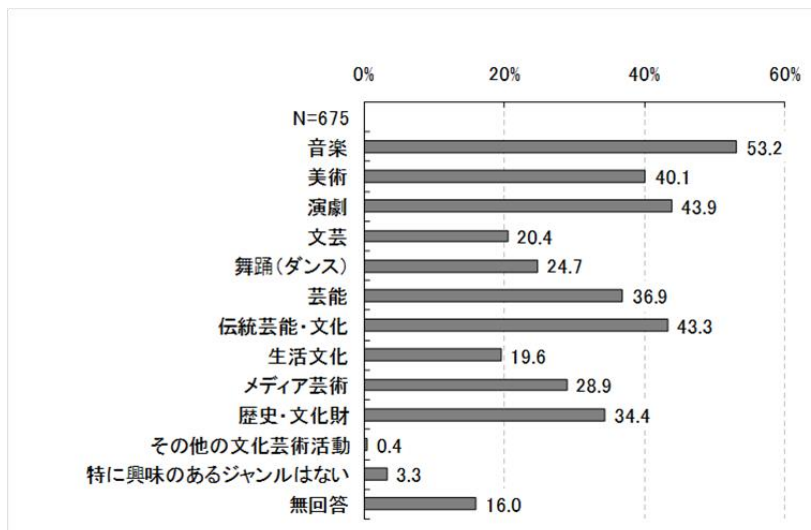
(出典) 文化振興課調べ

③その他の状況

- ・本市「資産の総合評価（H25年度）」によれば、文化ホールの利用傾向について、分野では全体として音楽が最も多く、舞台芸術も一定の利用割合があるものの、コンサートなど有料イベントの比率は多くても20%程度と少なく、発表会やコンクール、研修会などの関係者利用が利用の多くを占めている。
- ・別の市民意識調査では、「今後鑑賞してみたいと思うもの」として「音楽（53.2%）」が最も多く、次いで「演劇（43.9%）」、「伝統芸能・文化（43.3%）」となっている。その内訳をみると、音楽はクラシック、演劇はミュージカル、伝統芸能・文化は歌舞伎がそれぞれトップであった（図表9）。

- ・音楽鑑賞については、ベイサイドジャズ千葉やワンコインコンサートなどの取組みに加え、ロックフェスや幕張メッセで行われる音楽イベントなど、ホール利用にとどまらない様々な音楽鑑賞の機会を提供している。
- ・第2次千葉市文化芸術振興計画に基づき、文化を創造する人材を「育てる」取組みの一つとして、子ども・若者を対象としたワークショップや講座の開催などを行っている。また、文化芸術に親しむ市民の裾野を「広げる」取組みとして、小学校や高齢者施設へのアーティストの派遣などを行っている。
- ・さらに、令和3年度には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、本市の魅力ある文化力を広く発信することで、市の魅力を再認識してもらうとともに、文化芸術活動をより日常的な活動へと広げ、さらなる市の文化の発展を図るため「千の葉の芸術祭」を開催した。芸術祭では、新しい文化の発信となる「生態系へのジャックイン展」や、写真芸術祭「CHIBA FOTO」、体験・創造ワークショップ「ななめな学校」などを実施した。

【図表9】 今後鑑賞してみたいと思うもの



(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査(H27年3月)

#### (ウ) 考察

- ・「美術鑑賞の機会」については、全体としては肯定的に評価されたが、20代では否定的に評価されており、30代・40代においても回答が拮抗している。アンケートからは、具体的な理由を把握できないが、「市立美術館の鑑賞・活動機会」については、20代・30代の肯定的評価が高く、現代美術や近世・近代日本画など多彩な企画展を開催している千葉市美術館は評価されているものの、それ以外の鑑賞場所・機会が、都内等と比較して少ないことが可能性として考えられる。
- ・「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」については、否定的に評価された。アンケートからは、否定的回答の具体的な理由を把握できないものの、10代を除く全世代で否定的に評価されており、ニーズに十分応えられていないと考えられる。市内文化ホールの

- 有料イベントの割合が少なく、多くを関係者利用が占めていることに加え、感染症の影響により公演が延期・中止となり、鑑賞機会が失われたこともその一因となった可能性がある。
- ・また、音楽鑑賞については、ホール以外でのイベントも多く開催していることや、ホールの利用分野も音楽の割合が最も多いことに加え、今後鑑賞したいと市民が思う「ミュージカル」や「歌舞伎」を上演可能なホールに限られることから、舞台より音楽の肯定的回答の割合が高かった一因となっている可能性がある。
  - ・基本的な感染症対策を徹底したうえで、各年代のニーズを見極めながら鑑賞の機会をホール内外で提供していくことが必要。

## (2) 好きな分野の活動ができる施設

### ア 舞台に関する活動の機会

#### (ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 23.9%、肯定 3.8%）
- ・音楽に関する活動機会についても、同様に否定的に評価された（選択割合：否定 32.9%、肯定 27.2%）
- ・一方、美術に関する活動機会については肯定的に評価されたが、否定的な評価も多く、拮抗している（選択割合：肯定 25.2%、否定 23.8%）。
- ・舞台に関する活動機会は、音楽・美術に比べ、特に否定が肯定を大きく上回っている。

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

設定なし

##### ②関連する事業

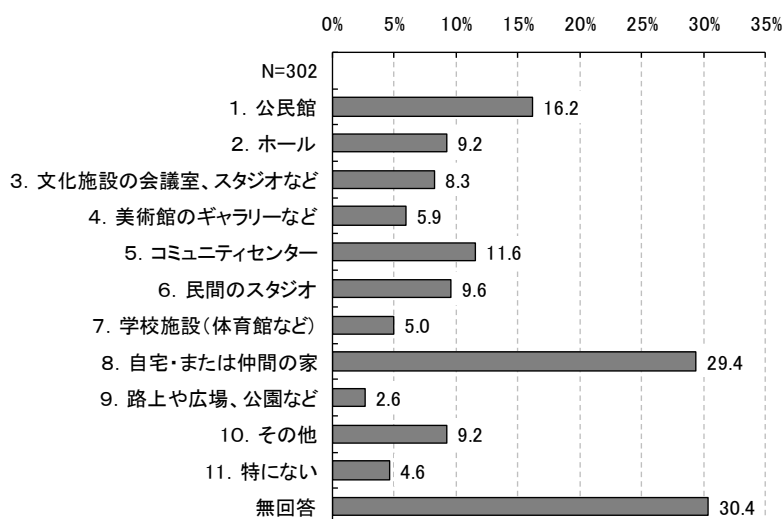
（計画外事業）

- ・公民館、コミュニティセンター、文化ホール等の諸室貸出しによる活動場所の提供

##### ③その他の状況

- ・主な活動場所について、別の市民意識調査では、「自宅・または仲間の家（29.4%）」が最も多く、次いで「公民館（16.2%）」「コミュニティセンター（11.6%）」となっている（図表10）。
- ・ホールの貸出しについて、感染症の影響により、各施設とも利用率・稼働率が落ち込む中、美浜文化ホール・メインホールのみ、利用率・稼働率ともにコロナ禍においても向上している。
- ・一方、文化・芸術団体に対する調査では、主な活動場所は「公民館」、「コミュニティセンター」の順に高い。また、活動を行う上での課題として「稽古場・練習場・創作活動の場が少ない（40.0%）」が最も多い（図表12）。なお、R2の公民館の稼働率（関連客観指標 No. 61）は感染症の拡大による利用制限の影響により、H29末値から8.3ポイント減少し、38.5%だった。

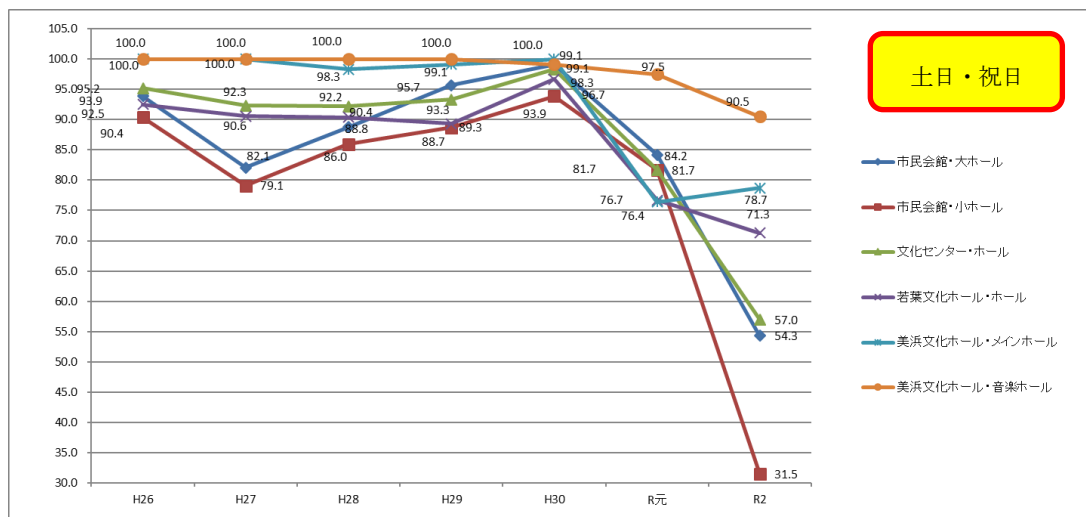
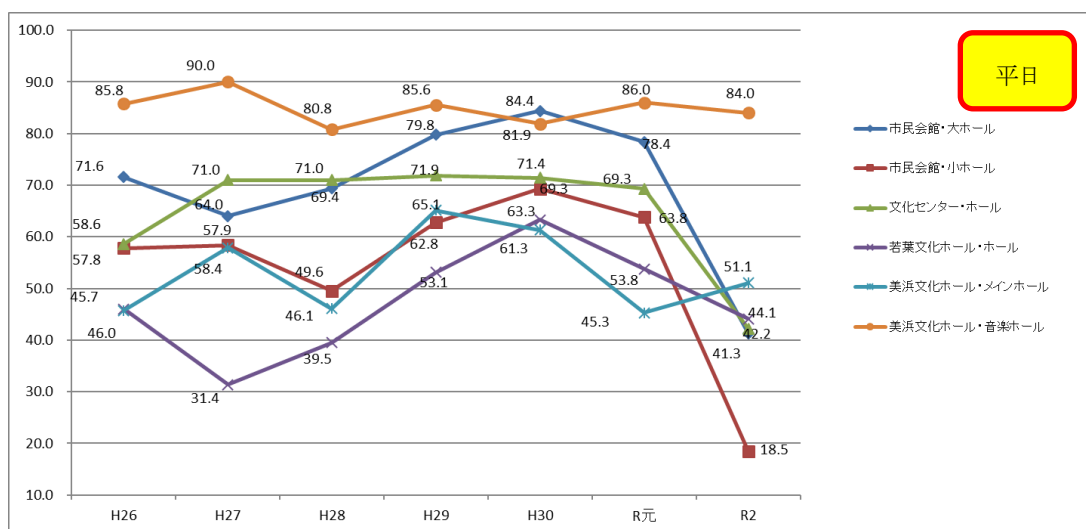
【図表 10】活動を行っている主な場所



(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査(H27年3月)

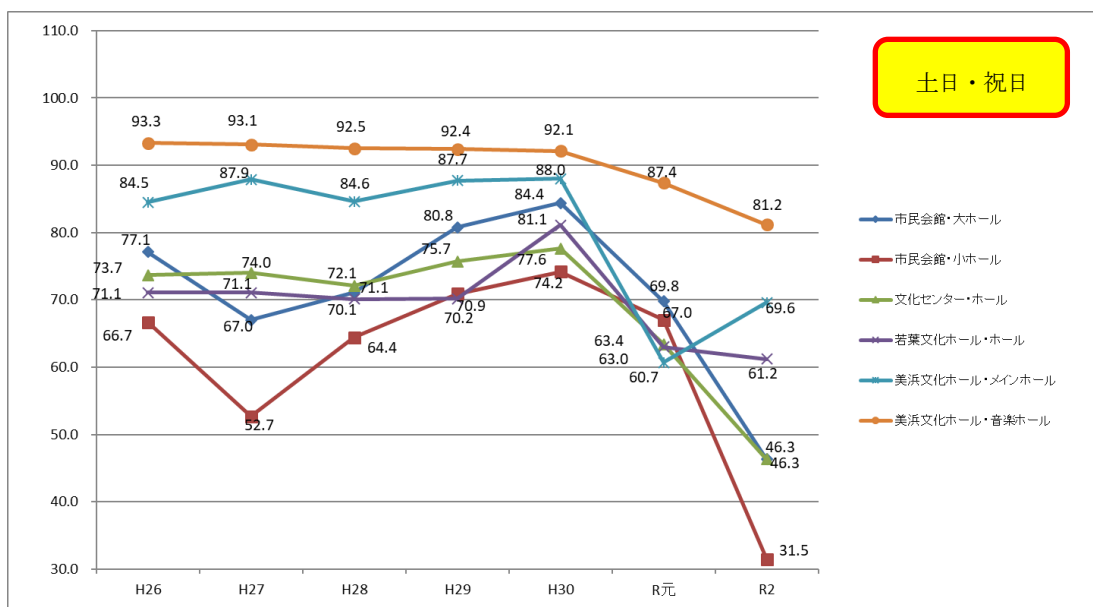
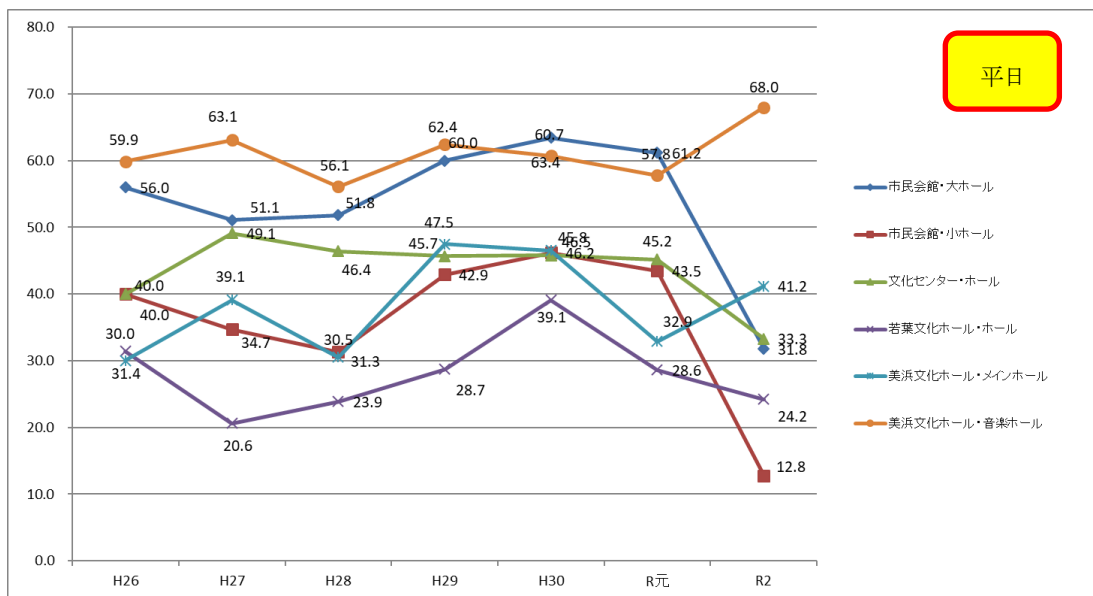
【図表 11】ホール利用率及び稼働率 (単位: %)

○利用率





○稼働率



(出典) 文化振興課調べ

【図表 12】文化芸術活動を行う上での課題

選択肢	件数	割合
1. ホールやギャラリーなどの発表・展示の会場が少ない	3	15.0
2. 発表や展示をする会場施設の使い勝手が悪い	3	15.0
3. 地域との交流が少ない	1	5.0
4. 施設はあるが、設備が足りない	4	20.0
5. 他の団体との交流が少ない	1	5.0
6. 稽古場・練習場・創作活動の場が少ない	8	40.0
7. 文化活動の広報の場が少ない	3	15.0
8. 文化活動を行うひとづくりが不足している	5	25.0
9. 発表・展示の会場費用が高い	5	25.0
10. 活動資金が少ない	5	25.0
11. その他	6	30.0
合計	20	

(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査(H27年3月)

## (ウ) 考察

- ・好きな分野の活動ができる施設について、市では公民館をはじめとして市民の活動場所を提供しているところであるが、別の市民意識調査によれば、活動を行っている主な場所は「自宅・または仲間の家」が最も多く、日常的に練習をする場所の不足感が否定的な評価の背景として考えられる。
- ・各感染症の影響でホールの利用率・稼働率が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、舞台及び附帯施設の使用料を無料としたが、音楽ホールのニーズが高かったことから、美浜文化ホールの音楽ホールが、令和2年度は利用率・稼働率ともに一番高かった。今後も感染症による文化芸術活動への影響を注視しながら、音楽団体等が継続して活発に練習や公演等を開催できるよう支援していく必要がある。
- ・活動している市民・団体が抱える課題やニーズを的確に把握し、施設の更新・改修のタイミングで需要の高い諸室の増設（需要の低い諸室の廃止）なども図りながら、既存公共施設や民間施設の活用等も含めた、柔軟な対応による活動場所の提供を行っていく必要がある。

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全4指標中、目標達成：1指標、未達成3指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、全体として順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
72	国際交流ボランティア幹旋件数	件	710	780	119	未達成
73	千葉県国際交流プラザの利用者数	人	21,003	27,165	13,418	未達成
74	市と大学が連携して実施した取組数	件	220	230	266	達成
75	連携協定締結企業との連携事業数	件	21	30	27	未達成
113	国際会議開催件数	件/年	57	65	1	未達成
115	外国人延べ宿泊客数	千人泊	451	1,000	59.0	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満

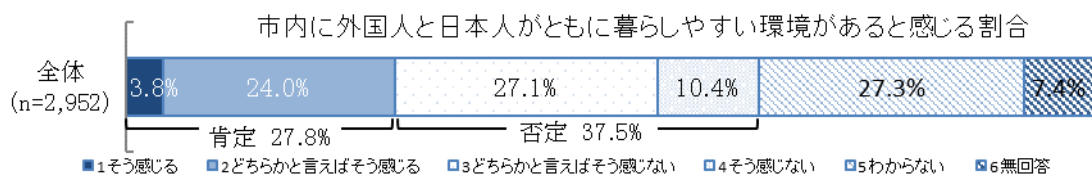
※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

・市民の4割弱が否定的に評価した。

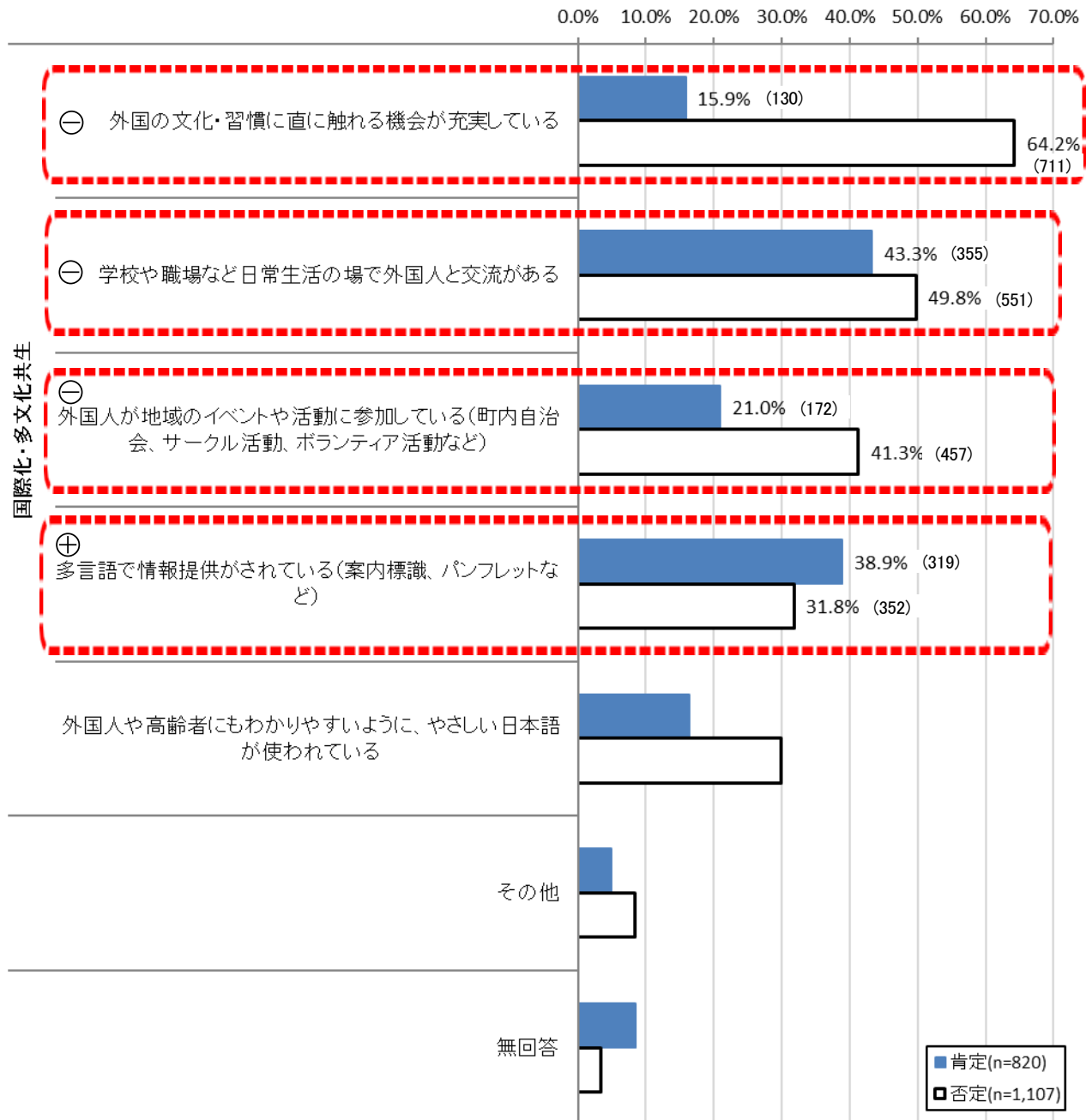
⇒市の取組みに対し、評価が得られなかった。



肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【国際化・多文化共生】多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）
- ⊖：【国際化・多文化共生】外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない、学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない、外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。  
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ総合的に分析・考察する。

### (1) 国際化・多文化共生

#### ア 多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的評価の割合が高かった（選択割合：肯定 38.9%、否定 31.8%）。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・国際会議開催件数：1 件（目標：65 件）[未達成]
- ・外国人述べ宿泊客数：59.0 千人泊（目標：1000.0 千人泊）[未達成]  
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で目標は未達成となったが、国際会議開催件数については H30：68 件、外国人述べ宿泊客数についても R1：513.7 千人泊と H29 実績を上回っていた。

###### ②関連する事業

###### (計画事業)

- ・外国人客受入環境の整備：訪日外国人消費環境整備（＝多言語情報サイト運営）ほか  
（目標：多言語情報サイト運営ほか）[達成]

訪日外国人観光客のための「飲食」「物販」「サービス」検索 Web サイト、「千葉おもてなし SHOP ガイド」を運営

###### (計画外事業)

- ・MICE 開催支援用観光ガイドマップ作成  
5 か国語（日本語、英語、中国語（繁体字/簡体字）、韓国語）  
市役所本庁舎、ちば国際コンベンションビューロー等で配布

###### ③その他の状況

- ・市内で、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技開催が決定したことを契機に、公共交通の案内表示や、道路標識の多言語化を進めた。

##### (ウ) 考察

- ・コロナ禍以前に堅調であった、国際会議を含むインバウンドの増加への対応に加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた、道路標識や公共交通における案内の多言語化推進などが多くの市民の目に触れ、肯定的評価に繋がったものと考えられる。
- ・しかし、肯定的な回答の割合は約 4 割に止まっており、今後の感染症の状況によってはインバウンドの回復も見込まれることから、引き続き、案内表示や刊行物の多言語対応を推進す

るとともに、行政の窓口や日常生活における、コミュニケーションの場面での対応も強化していく必要がある。

イ 外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない

ウ 学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない

エ 外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）

#### （ア）市民アンケート結果

- ・いずれも、否定的に評価された

（選択割合：【外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない】肯定 15.9%、否定 64.2%

【学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない】肯定 43.3%、否定 49.8%

【外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）】肯定 21.0%、否定 41.3%）。

#### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

- ・国際交流ボランティア幹旋件数：119件（目標：780件）[未達成]
- ・千葉県国際交流プラザの利用者数：13,418人（目標：27,165人）[未達成]

いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の減少や施設の利用制限が大きく影響している。

また、千葉県国際交流プラザについては、平成29年度から日本語学習支援ボランティアの資質向上を目的に、所定の講座受講を必須としたことにより、ボランティアの登録者数が減少し、国際交流ボランティア幹旋件数、千葉県国際交流プラザ利用者数ともに減少した。

【図表1】国際交流プラザ利用人数推移

国際交流プラザ利用人数推移		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
ラ ウ ン 交 流	日本語学習支援	10,784	11,405	9,958	11,130	12,661	12,509	7,939	6,258	5,270	452
	外国人相談	1,463	1,199	1,174	1,144	1,255	1,029	893	1,028	1,062	942
	インターネット	121	84	36	34	25	13	20	-	-	-
	多目的スペース	-	-	2,133	2,168	2,347	2,084	2,496	5,889	8,339	5,366
	小計	12,368	12,688	13,301	14,476	16,288	15,635	11,348	13,175	14,671	6,760
	会議室	7,482	7,025	7,688	8,558	10,492	10,236	9,655	9,684	9,061	6,658
	合計	19,850	19,713	20,989	23,034	26,780	25,871	21,003	22,859	23,732	13,418

【出典】（公財）千葉県国際交流協会事業報告書

出典：（公財）千葉県国際交流協会事業報告

##### ②関連する事業

（計画事業）

- ・「姉妹・友好都市交流」：中止（目標：派遣1市、受入1市、国際会議出席2回）
- ・「青少年交流」：延べ6市（目標：3市（延べ9市））
- ・「通訳ボランティアスキルアップ講座の開催」：0回/年（目標：20回/年）
- ・「通訳ボランティアフォローアップ講座の開催」0回/年（目標：2回/年）
- ・「国際交流ボランティアリーダー会議の開催」：5回/年（目標：6回/年）[達成]

- ・「出張外国人生活相談」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「千葉市国際交流プラザへの公衆無線 LAN の整備」：整備（目標：整備）[達成]

③その他の状況

- ・外国人市民数は、東日本大震災の影響により、H24 に一時的に減少したが、その後は、増加傾向にあり、コロナ禍においても増加している（図表 2）。
- ・インバウンドは、R1 年度は H29 比で 113.9%と順調に増加していたが、R2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対前年比 11.5%と大幅に減少している。

【図表 2】外国人市民数（各 12 月末時点）

外国人住民数										
年 度	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
住 民 数（人）	21,058	20,330	20,356	21,023	21,894	22,908	24,635	26,260	28,224	28,615

【出典】住民基本台帳に記録されている住民の数を基にグラフを作成（各年12月末時点）  
 ※平成23年度について、平成24年7月の外国人登録制度変更に伴う記録変更に対応して算出

（出展）千葉市調べ

【図表3】本市の外国人延べ宿泊客数（出典）千葉市宿泊統計調査

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	増加数 H29→R元	増加率 H29→R元	増加数 H26→R元	増加率 H26→R元
中国	138,947	254,458	325,532	157,258	171,822	190,063	14,250	32,805	120.9%	51,116	136.8%
台湾	19,310	40,321	138,335	132,922	154,537	130,331	10,969	-2,591	98.1%	111,021	674.9%
韓国	5,955	11,785	18,640	32,180	40,714	33,179	3,366	999	103.1%	27,224	557.2%
タイ	9,353	10,020	10,145	14,304	21,605	29,711	4,998	15,407	207.7%	20,358	317.7%
北米	5,347	5,976	13,320	16,591	19,044	24,542	3,374	7,951	147.9%	19,195	459.0%
欧州	3,480	9,113	16,453	18,721	18,597	22,697	6,572	3,976	121.2%	19,217	652.2%
香港	2,110	2,738	8,504	9,990	14,299	15,716	983	5,726	157.3%	13,606	744.8%
ベトナム	-	-	-	-	12,229	9,065	4,134	-	-	-	-
マレーシア	2,821	5,750	9,228	5,782	4,848	5,997	471	215	103.7%	3,176	212.6%
インドネシア	-	-	-	1,264	5,519	4,985	632	3,721	394.4%	-	-
オーストラリア	628	1,427	2,556	3,508	4,519	4,743	557	1,235	135.2%	4,115	755.3%
シンガポール	1,019	1,573	3,039	5,404	3,851	4,380	561	-1,024	81.1%	3,361	429.8%
その他	21,511	221,548	36,217	53,218	34,157	38,290	8,406	-14,928	71.9%	16,779	178.0%
<b>外国人宿泊客数計</b>	<b>210,481</b>	<b>564,709</b>	<b>581,969</b>	<b>451,142</b>	<b>505,741</b>	<b>513,699</b>	<b>59,273</b>	<b>62,557</b>	<b>113.9%</b>	<b>303,218</b>	<b>244.1%</b>
<b>対前年伸び率</b>	<b>162.8%</b>	<b>268.3%</b>	<b>103.1%</b>	<b>77.5%</b>	<b>112.1%</b>	<b>101.6%</b>	<b>11.5%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(イ) 考察

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や体制・利用方法の変更等により、国際交流ボランティアの幹旋件数、千葉市国際交流プラザの利用者数ともに減少した。

しかし、コロナ禍においても外国人市民が継続的に増加していることに加え、在留資格が多様化しており、日常生活の中で生じる様々な課題に対する支援の潜在的なニーズがあるものと考えられる。このため、多文化共生社会の実現に向け、千葉市国際交流プラザにおける外国人市民のニーズを的確に捉えた相談体制の充実を図ることが重要である。

今後は、マッチングの強化やボランティアの費用負担の軽減などにより、持続可能なボランティア制度を確立し、依頼者及びボランティア双方が安心して依頼・活動ができる環境を整備することが重要である。

## (2) 大学・企業等との連携の推進

## (ア) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「市と大学が連携して実施した取組数」：266 件（目標：230 件）[達成]  
目標値を上回って達成。  
一部の大学を除き、H29 末値から取組み数が増加。  
千葉大学との取組みが、取組数・増加数ともに最も多かった。（図表 4）

【図表4】千葉市・大学等連絡会議に参加する大学等との連携状況(単位:件)

No	大学名	H29末	R2末	増加数
1	植草学園大学	23	28	5
2	神田外語大学	26	28	2
3	敬愛大学	32	40	8
4	淑徳大学	59	69	10
5	千葉大学	132	152	20
6	千葉経済大学	16	27	11
7	千葉県立保健医療大学	15	15	0
8	東京情報大学	25	28	3
9	放送大学	7	8	1
10	植草学園短期大学	12	14	2
11	千葉経済大学短期大学部	6	11	5
12	千葉明德短期大学	10	10	0
13	帝京平成大学(市外)	1	4	3
14	千葉工業大学(市外)	14	22	8

※複数の大学での取組はそれぞれの大学に算入

(出典)千葉市調べ

- ・「連携協定締結企業との連携事業数」：27 件（目標：30 件）[未達成]  
H29 末値から増加（6 件増）したものの、目標は達成できず。  
イオン株式会社との事業が事業数・増加数ともに最も多い（事業数 15 件、増加数 4 件）  
また、H30 年度に包括広域連携協定を締結した、セブン&アイ・グループ 6 社との事業数も増加している（2 件増）。（図表 5）

【図表5】連携協定締結企業との連携状況(単位:件)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
イオン株式会社	2	3	4	5	8	8	11	12	14	15
株式会社千葉銀行	0	2	2	3	3	3	3	3	3	2
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	-	-	-	3	3	3	3			
株式会社そごう・西武	-	-	-	-	-	4	4			
セブン&アイ・ホールディングス	-	-	-	-	-	-	-	8	11	10

(出典)千葉市調べ

## ②関連する事業

(計画事業)



- ・「オープンデータ活用事例の創出」：23 件（目標：19 件）〔達成〕
  - ・「行政サービスの向上に資するビッグデータ分析」：10 件（目標：9 件）〔達成〕
  - ・「介護ロボットの利活用促進」：支援方針の決定、普及促進セミナー1 件/年  
（目標：支援方針の決定、普及促進セミナー1 件/年）〔達成〕
  - ・商学連携による商品開発補助：2 商品（目標：3 商品）【未達成】
  - ・いずみグリーンビレッジ3 拠点における大学との連携：PR 活動、イベント実施1 回/年  
（PR 活動、イベント実施1 回/年）〔達成〕
- （計画外事業）
- ・「千葉市・大学等共同研究事業」：6 件（2 件/年）

### ③その他の状況

- ・平成 30 年度に、本市と包括連携協定を結んだ大学・短期大学で構成される「ちば産学官連携プラットフォーム」が設置された。

#### （イ）考察

- ・本市には高度な専門性や人的資源を有する多くの大学等が立地しており、本市との連携事業は増加傾向にある。
- ・連携協定締結企業との連携も、継続的に進めている。
- ・令和 3 年度には民間提案総合窓口「コネクテッドセンターちば」を設置し、民間企業等からの行政課題や地域課題の解決に向けた提案・相談の受付、関係部局との調整、各種サポート等を一元的に行う体制を整えた。
- ・引き続き幅広い連携の取組みを進めるとともに、行政のニーズを踏まえた民間提案を促進し、的確にマッチングを行うなど、産学官の連携により、多様化・複雑化する地域課題の解決に取り組む必要がある。

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：1指標、未達成：5指標となった。
  - ・「附属機関の女性委員の割合」は、増加したものの目標達成には至らなかった。
- ⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
76	千葉市民活動支援センター登録団体数	団体	756	735	769	達成
77	地域運営委員会設置地区数	地区	14	26	18	未達成
78	ちばレポのレポート数	件	1,504	2,280	1,820	未達成
79	附属機関の女性委員の割合	%	26.6	37.0	29.7	未達成
80	男女共同参画者登録制度登録件数	件	80	144	77	未達成
再掲	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	20	25	19	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満  
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

《市民参画》 3指標中、目標達成：1指標（No76）、未達成：2指標（No77、78）

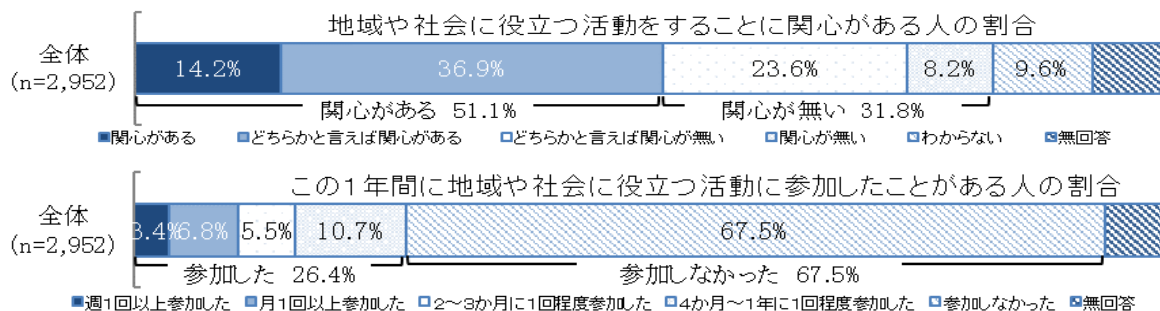
《男女共同参画》 3指標中、未達成：3指標（No79、80、再掲）

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

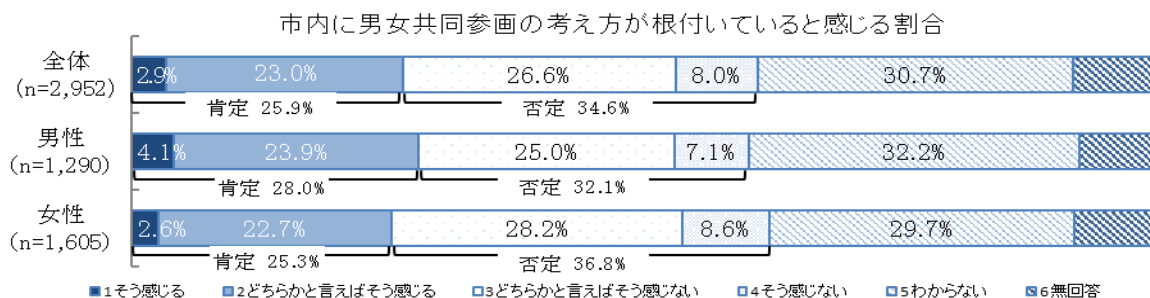
《市民参画》

- ・市民の半数以上が、地域や社会に役立つ活動に関心がある。
- ・市民の3割弱が、この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した。



《男女共同参画》

- ・市民の約三分の一が否定的に評価した。（男女間でみると、男性よりも女性が、より否定的に評価した。）



⇒市の取組みに対し、評価が得られなかった。

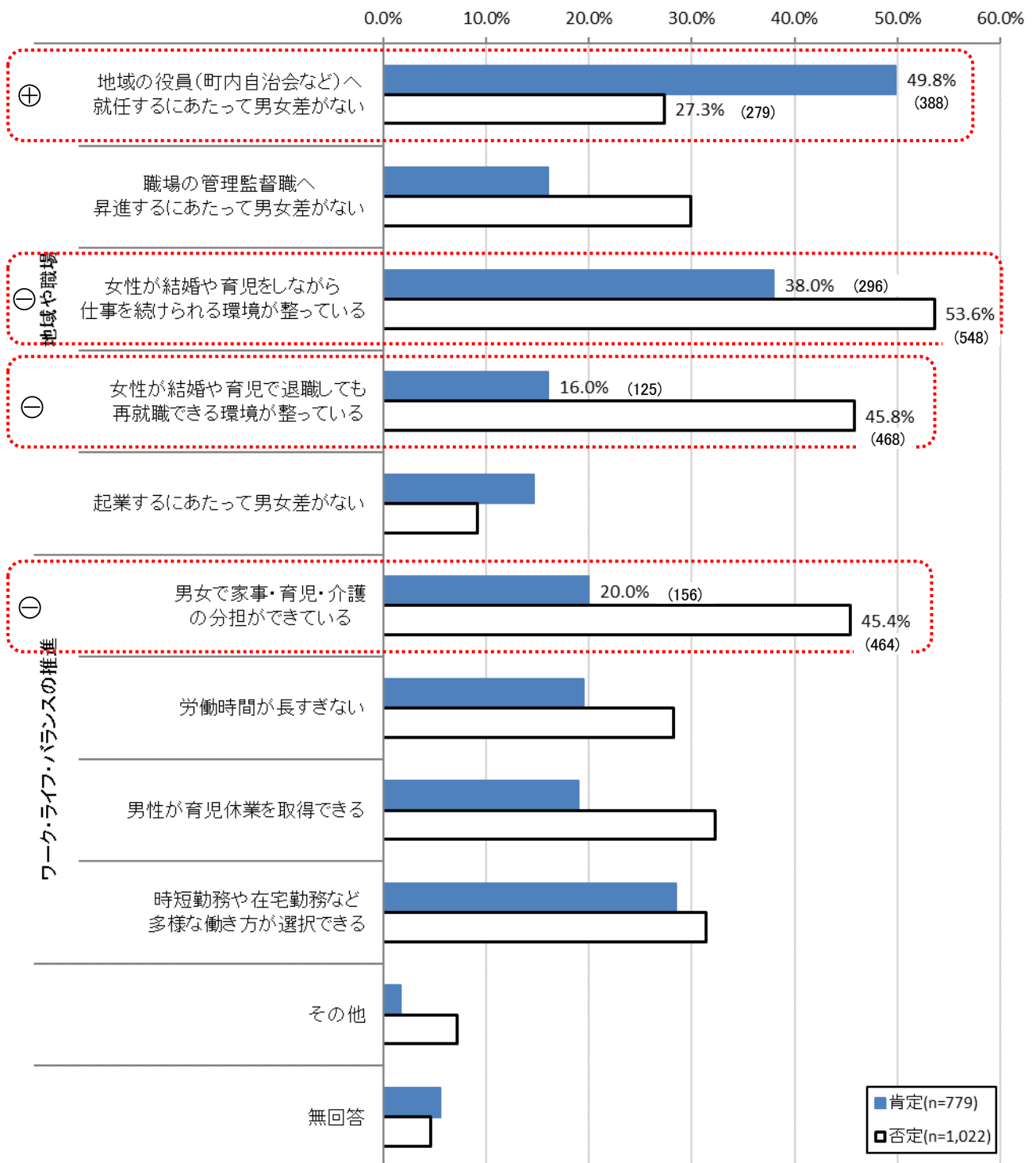
イ 肯定／否定と感じた理由

《男女共同参画》

主な項目

⊕：地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

⊖：女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境、女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境、男女で家事・育児・介護の分担ができていない



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。()内は回答者実数。  
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートにおける主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### 《市民参画》

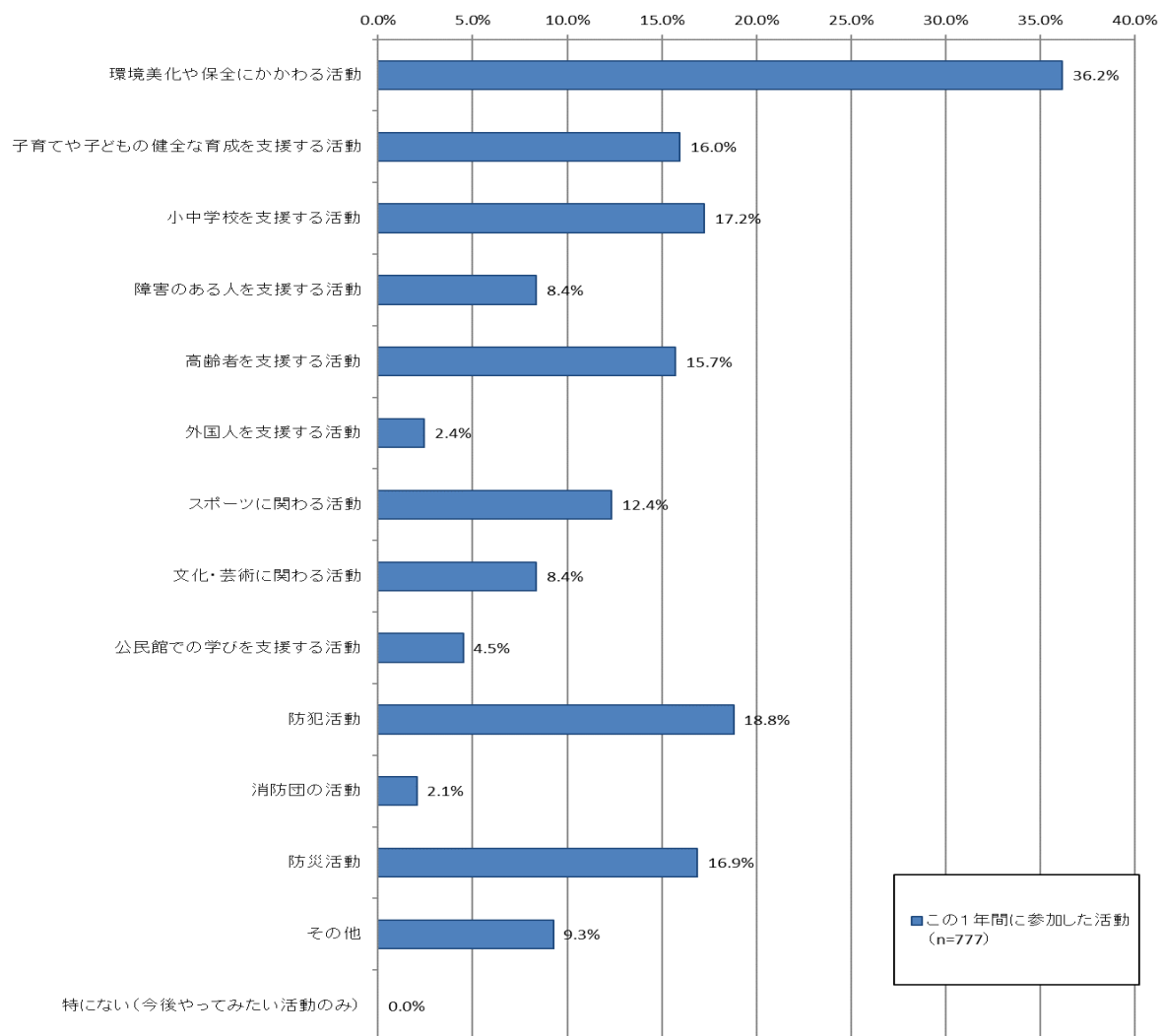
#### (1) 市民の公益的活動への参加状況

##### ア 市民がこの1年間に参加した主な活動

###### (ア) 市民アンケート結果

- ・参加した割合が高かったのは、「環境美化や保全にかかわる活動 (36.2%)」、「防犯活動 (18.8%)」、「小中学校を支援する活動 (17.2%)」、などであった。
- ・一方、参加した割合が低かったのは、「消防団の活動 (2.1%)」、「外国人を支援する活動 (2.4%)」、「公民館での学びを支援する活動 (4.5%)」などであった (図表1)。活動に必要な専門性が、参加割合の低さに関係している可能性がある。

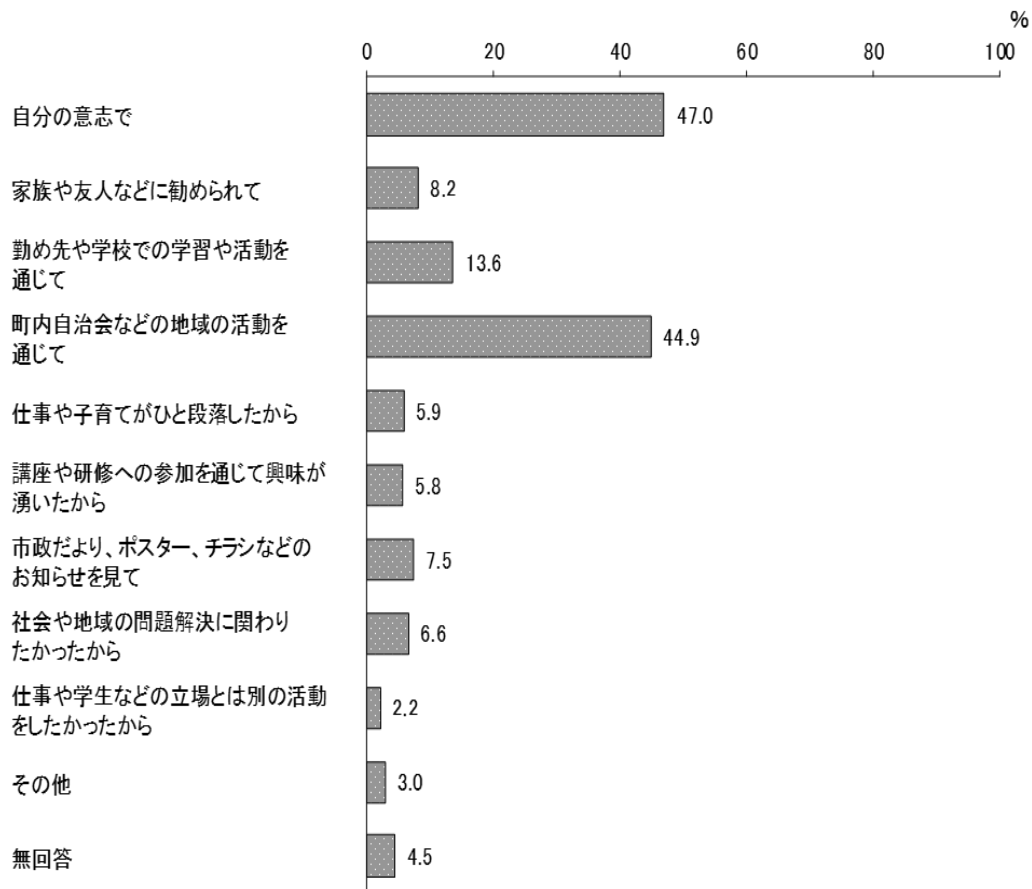
【図表1】市民がこの1年間に参加した活動



※このグラフは、市民がこの1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内訳を示す (複数回答可)。  
(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

- ・参加のきっかけをみると、「自分の意志」によるものが最も高く、続いて、「町内自治会などの地域の活動」によるものが高かった。(図表2)。

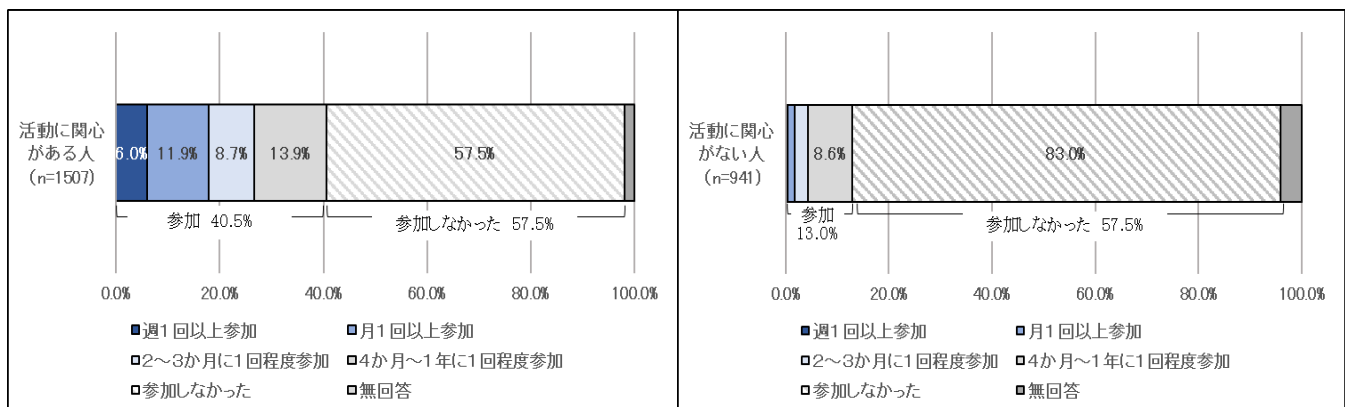
【図表2】 地域や社会に役立つ活動への参加のきっかけ (n=777)



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

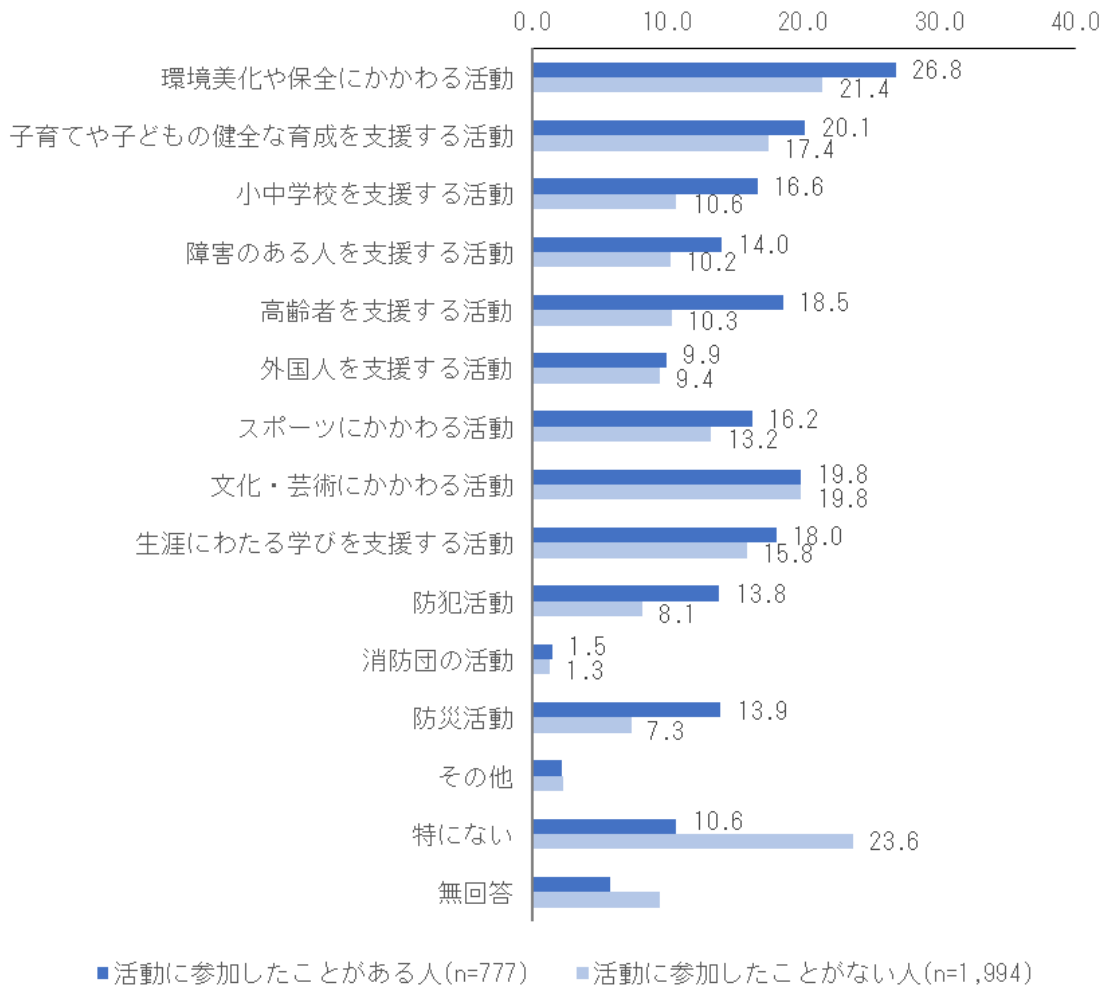
- ・活動への関心と活動参加状況の関係についてみると、活動に関心がある人のうち、実際に活動に参加したのは40.5%であった。
- ・一方、活動に関心がない人のうち、13.0%が活動に参加したが、活動頻度をみると、関心がある人よりも頻度が低い傾向であった(図表3)。

【図表3】 活動への関心と活動参加状況



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表4】市民が今後やってみたい活動



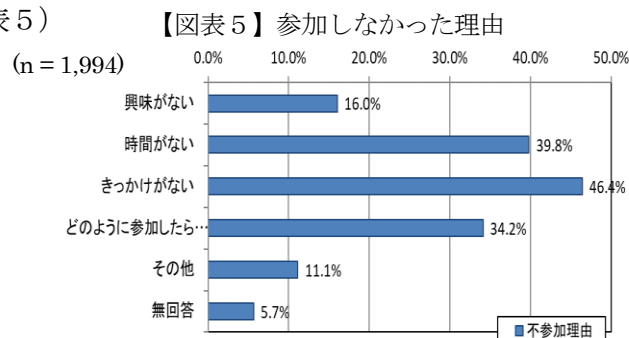
(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

・今後やってみたい活動について、活動に参加したことがある人と活動に参加したことがない人をみると、活動に参加したことがある人の方が、全体的に他の活動に対しても意欲が高くなる傾向がある(図表4)。

**イ 活動に参加しなかった理由・今後やってみたい活動**

(ア) 市民アンケート結果

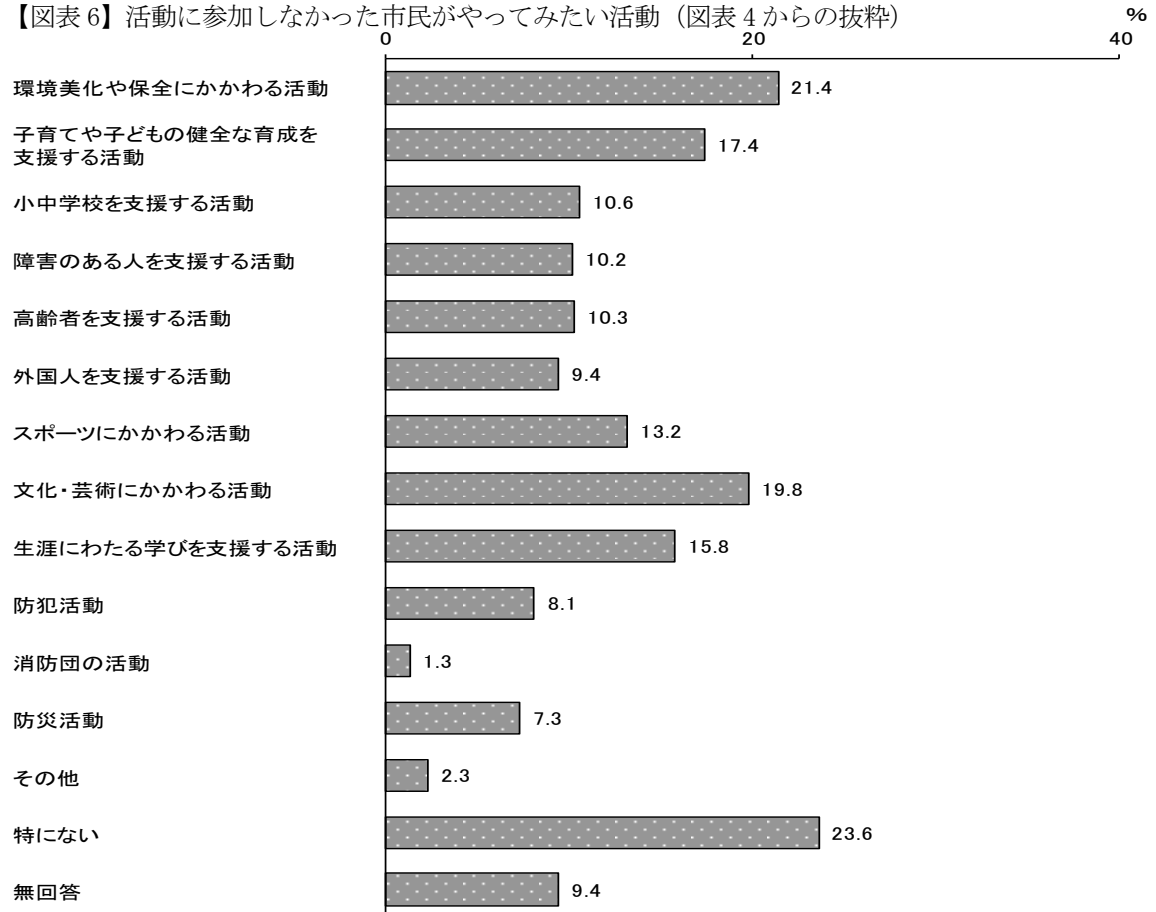
・活動に参加しなかったと回答した市民が、不参加の理由としてあげた主なものは、「きっかけがない(46.4%)」、「時間がない(39.8%)」、「どのように参加したらよいかわからない(34.2%)」であった(図表5)



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

- ・活動に参加しなかった市民がやってみたい活動として挙げた主なものは、「環境美化や保全に関わる活動（21.4%）」、「文化・芸術に関わる活動（19.8%）」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動（17.4%）」、であった。また、「特にない」が23.6%であった（図表6）。
- ・活動への参加状況（図表1）と比べ、「文化・芸術」が大幅に増加した。

【図表6】活動に参加しなかった市民がやってみたい活動（図表4からの抜粋）



※このグラフは、1年間に地域や社会に役立つ活動をしなかった市民が、参加したいと感じている活動内容の内訳を示す。（複数回答可）。  
（出典）R3年度千葉市まちづくりアンケート

## （イ）関連する指標・事業・その他の状況

### ①関連する客観指標

- ・「千葉市民活動支援センター登録団体数」：769 団体（目標：735 団体）[達成]  
まちづくり分野（H29：62 団体 → R2：70 団体）  
子どもの健全育成分野（H29：78 団体 → R2：82 団体）で増加。
- ・「地域運営委員会設置地区数」：18 地区（目標：26 地区）[未達成]  
R1以降、1地区の設置にとどまり、目標未達成。
- ・「ちばレポのレポート数」：1,820 件（目標：2,280 件）[未達成]  
H29末（1,504 件）より増加したものの、目標未達成。
- ・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）[未達成]  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、休校や行事の中止や学校外の者を校内に入れないこととしたため、目標未達成。

- ・「自主防災組織結成率」：60.8%（目標：69.7%）[未達成]
- ・「国際交流ボランティア幹旋件数」：119件（目標：780件）[未達成]  
令和元年度から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、予防対策がとれる活動に限定されたことなどから大幅な減少となり、目標未達成。
- ・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870人（目標：9,232人）[未達成]  
ボランティアの高齢化による登録抹消や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ボランティア活動が停滞したことにより、新規登録者数が減少し、目標未達成。

## ②関連する事業

（計画事業）

- ・「地域運営交付金の交付」：11（目標：16）[未達成]

## ③その他の状況

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に向け構築したチーム千葉ボランティアネットワークについて、令和4年3月にちばぼら（千葉県ボランティア情報）と統合し、ボランティア活動の更なる促進及び多くの市民がボランティアに参加できる土壌をつくるため、一体的に運営している。

## （ウ）考察

- ・本市は、市民参加・協働を推進するため、地域活動や様々な分野における市民活動の支援をはじめとする多様な取組みを行ってきた。
- ・市民アンケートでは、市民の半数以上が地域や社会に役立つ活動に関心があると回答しているものの、活動に参加した市民は3割弱にとどまった。
- ・活動のきっかけを見ると、自分の意志によるものと、町内自治会などの団体を通じたものが大きな割合となっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、勤め先や学校を通じた活動が減少する中、自発的に参加する個人が増えたものと考えられる。
- ・一方、活動に関心がありながら活動に参加しなかった市民が過半数を占めている。その理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」を挙げ、また今後参加してみたい活動として「環境美化や保全に関わる活動」、「文化・芸術に関わる活動」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動」などの具体的な分野を挙げていることから、活動に関する情報に接する機会や、自分の生活パターンで無理なくできる活動が少ないなどの理由により、市民の関心や活動意欲が、実際の活動にうまく繋がっていないものと考えられる。
- ・市民が活動に参加できるようにするためには、伝統的な町内自治会などの団体を通じた活動への支援を継続する一方で、個人の活動をいかに促進するかが必要と考えられる。
- ・活動に参加したことがある人は、活動に参加したことがない人に比べて、多くの分野において活動への参加意欲が高くなる傾向があるため、まずは活動に参加したことがない人が活動に参加するきっかけを作ることが必要である。例えば、ボランティアに参加したい人とボランティアを必要とする団体を繋ぐ「チーム千葉ボランティアネットワーク」の普及啓発や、ボランテ



ィアに関する学校の部活動や社会人等のサークル結成を促進することで、ボランティアに参加してもらいきっかけを作ることが考えられる。

- ・また、活動に関心がある市民が、時間等に制約がある中でも気軽に活動に参加しやすいような工夫、あるいは参加者へのインセンティブの検討等、意欲と実行を喚起・継続する環境を向上させていくことが必要となる。

## 《男女共同参画》

### (1) 地域や職場

#### ア 地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 49.8%、否定 27.3%）。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

設定なし

###### ②その他の状況

- ・R2の町内自治会の女性役員割合について、千葉市全体では37%となった。（図表7）  
H29時点より4%上昇している。

【図表7】自治会の女性役員数割合

千葉市全体	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
37%	36%	37%	38%	36%	27%	45%

（出典）市民自治推進課調べ

- ・また、千葉市の女性会長率は13.6%（R2）であった。  
（横浜市：12.4%（R2）、川崎市：9.7%（R2）、公表13政令市平均：10.0%（R2）

##### (ウ) 考察

- ・町内自治会の女性役員割合は3人に1人という状況であり、役員全体からみると低いものの、全国政令市平均との比較では高い。
- ・本市の町内自治会の状況を俯瞰すると、加入率の逡減に加え、会員の高齢化といった課題を抱えており、役員を務める意欲がある人、また時間的な制約から役員に就任できる人が限られている状況（なり手不足）にあるものと考えられる。
- ・アンケートで肯定的に評価された要因は定かではないが、役員のなり手が不足する中では、これまでの町内自治会活動における経験や、地域活動に割ける時間の有無、あるいは本人の意思が、性別よりも優先することから、市民の肯定的な実感につながった可能性がある。
- ・女性会長比率が女性役員比率に比べ低いのは、地域を代表し、地域の諸問題について要望や提案を行う会長の役割の大きさなどが影響している可能性がある。

#### イ 女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境

## ウ 女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境

## (ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。(男女間でみると肯定/否定ともに、女性の選択割合が高い)  
(選択割合:「…仕事を続けられる環境」否定 53.6% (男 48.1% 女 57.4%)、肯定 38.0% (男 35.5% 女 39.8%))
- (選択割合:「…再就職できる環境」否定 45.8% (男 43.7% 女 47.2%)、肯定 16.0% (男 15.0% 女 16.7%))

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「男女共同参画推進事業者登録制度登録件数」: 77 件 (目標: 144 件) [未達成]  
H29 末 (80 件) から減少し、目標達成に至らなかった。  
事業区分別でみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の登録件数は 20 件近いが、とりわけ農業のような第一次産業、建設業や製造業といった第二次産業において、登録件数がゼロや少数の状態であり、増加していない傾向がみられる。(図表 8)。
- ・なお、令和 4 年度より、男女共同参画推進事業者登録制度に代わるものとして、女性活躍推進アドバイザー派遣事業を開始した。

【図表 8】 千葉市男女共同事業者登録制度登録件数 (事業区分別)

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業
0	0	0
建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
0	1	0
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
3	1	19
金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
4	0	3
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業
5	6	2
医療、福祉	複合サービス事業	その他
23	2	8

(出典) 男女共同参画課調べ

- ・「附属機関の女性委員の割合」: 29.7% (目標: 37.0%) [未達成]  
本市の女性委員割合は国・政令市平均と比較して低く、H29 まで減少傾向にあったが、H30 以降は徐々に増加している。(図表 9)。
- ・首都圏政令市の中でワースト 1 位 (図表 10) である (政令市の中でワースト 2 位)。
- ・他市の取り組み状況を踏まえ、本市では、H31 年 4 月より、「附属機関への女性委員の登用促進要綱」を改正し、「女性委員の割合を 38%以上」または、「改選前後で女性委員を 1 名以上増やす」ことを義務付けた。

【図表9】 附属機関における女性割合

	国	政令市平均	千葉市
H29	37.4%	35.3%	26.1%
H30	37.6%	35.3%	26.6%
R1	39.6%	35.4%	26.8%
R2	40.7%	35.3%	29.1%

(出典) 男女共同参画課調べ

【図表10】 附属機関における女性割合（首都圏政令市比較）

	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	千葉市
R2	35.6%	39.9%	31.1%	33.3%	29.1%

(出典) 内閣府男女共同参画局

## ②関連する事業

(計画事業)

- ・「パートナーシップ支援制度の創設」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「LGBT 特設専門相談の実施」：実施（目標：実施）[達成]

令和元年度より、「LGBT 特設専門相談」に代わるものとして「LGBT 電話相談」を実施し、全3回だったものから、毎週日曜日の実施に拡充した。

## ③その他の状況

- ・男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、職場において男女平等だと感じる人の割合（R2）は25.9%で、H29比で約8.8ポイント増加した（図表11）。

【図表11】 市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標(R4)
職場において男女の地位が平等になっていると考える人の割合	17.7%	17.1%	25.9%	50.0%

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書  
H29 男性のライフスタイルに関する意識調査

## (ウ) 考察

- ・男女共同参画推進事業者登録制度の伸び悩みや、「職場において男女の地位が平等になっている」と考える人が徐々に増えているものの未だ3割に満たない現状が示すように、全体としては、女性が活躍できる環境整備はまだ十分に整っていないと考えられる。このような状況が、市民の否定的な評価につながっていると考えられる。
- ・本市では「ちば男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画を推進しており、年次報告書では、令和2年度実施事業について、262事業中、203事業で「効果があった」としているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施となった事業も多く、社会状況に柔軟に対策を図りつつ取組みを推進する必要がある。
- ・団体への委員候補推薦依頼時に、可能な限り女性の委員候補の推薦を依頼しているものの、本市の附属機関における女性委員の割合は、他政令市を大きく下回っている。女性委員の割合向上に向けた取組みを推進するため、附属機関への女性委員の登用促進要綱に基づき、目標を達成できていない附属機関の所管課へ指導を引き続き行うほか、任用促進に資する効果

的な事前協議の方法についても検討を行うことが必要である。

- ・女性活躍推進法の改正により、女性の更なる活躍に注目が集まるこの機を活かして、市内の事業所における女性の活躍を官民一体となって推進し、男女が共に働きやすい職場環境の整備が必要である。

## (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

### ア 男女で家事・育児・介護の分担ができています

#### (ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。  
(選択割合：「…家事・育児・介護…」 否定 45.4%、肯定 20.0%)

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

##### ①関連する客観指標

- ・「男性が1週間で育児に関わる時間」：19時間（目標：25時間）[未達成]

##### ②関連する事業

(計画事業)

- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：6件（目標：9件）[未達成]
- ・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催」：58回/年（目標：13回/年）[達成]
- ・「男性の育児に関する講座・イベントの開催」：開催（目標：開催）[達成]

##### ③その他の状況

- ・R3 ちば男女共同参画基本計画のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合や、ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度は、H29比でそれぞれ8.6ポイント、8.7ポイント増加した（図表12）。
- ・【固定的…持たない人】の割合は目標達成、【ワークライフ…認知度】も達成している。

【図表12】市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標(R4)
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	55.6%	持たない人の割合が持つ人の割合を上回る
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	73.9%	70.0%

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

- ・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間について、平成27年度以降、1週間における時間の増加傾向は見られない（図表13）。また、仕事がある日の育児時間は変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる（図表14）。

【図表 13】男性が育児に関わる時間(1週間)の推移

年度	時間
平成26年度	18時間2分
平成27年度	19時間43分
平成28年度	17時間54分
平成29年度	19時間42分
平成30年度	17時間6分
令和元年度	19時間32分
令和2年度	19時間11分

【図表 14】男性が育児に関わる時間

	H30	R1	R2
1日(休日)	7時間33分	7時間6分	6時間51分
1日(仕事がある日)	1時間25分	1時間23分	1時間25分
1週間	17時間6分	19時間32分	19時間11分

(出典) 幼保支援課調べ

- ・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる(図表 15)。

【図表 15】男性の育児休業取得率の推移

平成27年度	2.65%
平成28年度	3.16%
平成29年度	5.14%
平成30年度	6.16%
令和元年度	7.48%
令和2年度	12.65%

(出典) 厚生労働省「雇用均等雇用調査」

#### (ウ) 考察

- ・固定的性別役割分担意識を持たない人の割合及びワーク・ライフ・バランスの認知度は高まっており、男性向けイベントの参加者及び男性の育児休業取得率の増加は、男性の子育てへの関心・理解の高まりや子育てに対する理解が、男性のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として、徐々に浸透しつつあることを示していると考えられる。
- ・一方で、上記のような関心・理解の高まりに反し、勤務日における男性の育児時間に変化がないことは、男性の育休復帰後は依然として女性の育児時間の負担が大きいことを示しており、市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価に繋がったと考えられる。
- ・育休復帰後も男性が育児に参加できることが重要であり、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、継続して男性が育児に参加し、女性に育児負担が偏ることの無い実践的な対策が必要である。